

第2号議案

2019年度決算報告および
剰余金処分案について

なお、議案の主旨に反しない範囲での字句等の修正は、理事会にご一任ください。

1. 事業報告

(1) 2019年度事業報告書

組合の事業活動の概況に関する事項

①事業年度末日における主要な事業活動の内容

事業種目	主な事業種目等
供給事業	生鮮食料品をはじめ食料品全般の供給を行うほか、日用品、家庭用品などの住居関連商品、衣料品、化粧品、医薬品などの供給。
福祉事業	介護保険法および障害者自立支援法に基づく居宅サービス及び居宅介護支援サービスなどの福祉事業。

②事業の経過及びその成果並びに対処すべき重要な課題

1. 事業の経過及び成果

経営基本方針の3つの指針をもとに、組合員の声を大切に、おうちCO-OP宅配センター・店舗を中心に各事業所でさまざまな実践を積み上げていくことで事業と活動を進めてきました。しかしながら、おうちCO-OPの利用人数・店舗の来店者数は、ともに目標に届かなかったため、全体の供給高は予算比98.0%と予算を下回りました。一方で、供給状況に応じた経費コントロールを進めたことで、経常剰余は予算を達成しました。

(単位:千円)

	供給高			経常剰余		
	実績	前年比	予算比	実績	前年差	予算差
ユーコープ計	165,316,074	99.2%	98.0%	1,211,391	+582,019	+705,063

注) 供給高には共同利用生協(うらがCO-OP、全日本海員生協、富士フィルム生協)への商品出荷分は含まれていません。

(1) 宅配事業(おうちCO-OP)

おうちCO-OPの供給高は1,121.9億円(予算比99.0%、前年比100.4%)でした。

(単位:千円)

	供給高			経常剰余		
	実績	前年比	予算比	実績	前年差	予算差
おうちCO-OP	112,191,131	100.4%	99.0%	4,752,838	+471,913	472,712

組合員がより利用しやすくなるように日持ちを気にせず使え、解凍が不要で凍ったまま調理できる冷凍タイプの「らくうまミールキット」の取り扱いを始めました。

また、eふれんずサイトを、年々増えているスマートフォン利用者の方にも見やすく使いやすいようにリニューアルしました。

食物アレルギーをお持ちの方がいらっしゃるご家庭用に、食物アレルギー配慮商品専用カタログ「みんなでいっしょにたべよ!!」を創刊しました。

供給高は予算を下回りましたが、供給高の達成状況に応じた事業経費のコントロールを進めたことで、経常剰余は予算を達成しました。

(2) 夕食宅配事業(マイシィ)

夕食宅配マイシィの供給高は20.7億円(予算比96.3%、前年比101.3%)でした。

(単位:千円)

	供給高			経常剰余		
	実績	前年比	予算比	実績	前年差	予算差
マイシィ	2,068,507	101.3%	96.3%	112,949	△23,676	+28,386

夕食宅配マイシィでは、利用者に季節を感じてもらえるよう、四季の特別メニューを提供しました。また、セットサラダの内容を見直しました。
供給高は予算を下回りましたが、経費を供給高の達成状況に応じてコントロールしたことで経常剰余は予算を達成しました。

(3) 店舗事業

店舗事業の供給高は510.6億円（予算比95.9%、前年比96.8%）でした。

(単位:千円)

	供給高			経常剰余		
	実績	前年比	予算比	実績	前年差	予算差
店舗計	51,056,436	96.8%	95.9%	△4,569,683	△151,200	△326,854
大型店	24,112,103	97.6%	96.8%	△1,776,690	△181,588	△368,619
中型店	22,017,125	95.7%	94.8%	△2,321,607	+46,772	△40,338
小型店	4,927,206	97.8%	96.2%	△471,385	△16,384	+82,104

組合員の利用しやすさにつなげるため、総菜生産設備のない店舗で、外部生産の寿司（にぎり、巻き寿司）など、これまで品ぞろえのなかった商品の販売を開始しました。

また、キャッシュレス・消費者還元事業の還元対象事業所の認定を受けました。

地域の拠点として組合員のくらしに役立ち続けるために、2020年3月に井田三舞店（川崎市中原区）の改装を実施しました。また、2020年2月16日より神大寺店（横浜市神奈川区）が建て替えのため休業しています（2021年3月リニューアル開店予定）。

事業経費は予算内にコントロールすることができましたが、供給高の予算未達成による荒利益高の不足により、経常剰余は予算を大きく下回る結果となりました。

(4) 商品

2019年3月に、「コープの産地指定 ブラントさんの牛肉」を発売しました。「成長ホルモン剤を使用せず、牛自身が持つ力で自然に育てたい」「ストレスを与えないように育てたい」という生産者のこだわりについて、さまざまな場で学習を進めました。また、「地域で採れた新鮮な野菜をおうちCO-OPで利用したい」という組合員の願いに応えるため、2018年度から始まった「宅配センター限定企画」は、2019年度には10品目を実施しました。

(5) 福祉事業

サービス提供体制整備のための人財確保に向けて、採用ホームページの強化や人材紹介会社の活用などを進めました。「訪問出張型」の補聴器販売については、宅配でのチラシ配布や（株）コープライフサービス感謝祭への出展など、多くの方に知っていただけるよう取り組みました。福祉事業のサービス利用者は延べ26,096人でした。

(6) 保障（共済・保険）

神奈川県、静岡県の前払自動車保険等加入義務化を受け、CO・OP共済《たすけあい》や、新コープのけが保険などのお知らせを強めました。CO・OP共済新規加入件数は31,859件でした。

2. 対処すべき重要な課題

新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、くらしや事業をめぐる環境は、大きく変わりつつあります。景気の悪化や、雇用環境・消費者のライフスタイルの変化などへの対応が、事業を進める上で課題となります。

2020年度の経営基本方針に基づき、今まで以上に組合員のくらしに寄り添い、組合員に心から喜ばれる実践を通じて、職員・パート職員も幸せになれる、そのような組織をめざしていきます。

a. 直前 3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

項 目	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
組 合 員 数	1,775,387 人	1,774,589 人	1,788,834 人	1,798,207 人
出 資 金 額	34,753,626	33,966,359	33,516,359	33,298,370
供 給 高	177,247,832	174,033,137	171,301,989	169,868,168
福 祉 事 業 収 入	734,654	739,424	721,089	679,841
そ の 他 事 業 収 入	4,253,404	4,436,277	4,471,856	4,528,833
経 常 剰 余 金	4,535,717	2,818,276	629,372	1,211,391
総 資 産	82,974,299	76,594,740	75,082,917	82,351,622
純 資 産	43,440,816	44,284,435	43,870,403	44,007,094

注. 供給高には共同利用生協への出荷高等が含まれています。

b. 供給事業の状況表

ア. 部門別・業態別供給高の状況

(単位：千円)

項 目	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
【 部 門 別 供 給 高 】				
生 鮮 食 品	55,193,146	53,956,936	52,491,475	51,387,633
日 配 食 品	48,931,476	48,312,301	48,081,689	48,317,755
菓 子 ・ 食 品	41,832,051	40,978,481	40,531,424	40,183,972
雑 貨 品	24,284,636	23,865,426	23,453,436	22,704,842
衣 料 品	1,636,200	1,693,803	1,684,325	1,798,486
そ の 他	5,370,321	5,226,187	5,059,638	5,475,477
合 計	177,247,832	174,033,137	171,301,989	169,868,168
【 業 態 別 供 給 高 】				
大 型 店 舗	27,182,066	25,351,829	24,486,406	23,889,505
中 型 店 舗	25,782,385	24,303,079	22,764,407	21,781,999
小 型 店 舗	5,447,685	5,121,948	4,947,192	4,840,551
宅 配	104,684,433	105,046,642	104,766,343	105,124,334
配 食 サ ー ビ ス	1,723,333	1,962,911	2,040,863	2,068,460
カ タ ロ グ	7,648,984	7,523,553	7,589,423	7,611,127
そ の 他	4,778,944	4,723,171	4,707,352	4,552,189
合 計	177,247,832	174,033,137	171,301,989	169,868,168

注. 部門別・業態別供給高の「その他」には、共同利用生協への出荷高等が含まれています。

イ. 供給高の事業所別内訳

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
ミアクチーナ末吉店	750,341	寺尾台店	318,725
神大寺店	1,028,005	上麻生店	235,486
桜台店	933,148	井田三舞店	1,693,953
たまプラーザ店	610,770	菅店	168,740
片倉店	2,395,851	千代ヶ丘店	155,819
竹山店	988,082	登戸店	119,532
ハーモス荏田	1,298,875	川崎地区店舗合計	2,692,257
馬場店	109,351	ミアクチーナ並木あおぼ店	661,878
大豆戸店	156,516	麻溝店	209,865
岸谷店	217,438	ミアクチーナ上今泉店	1,562,039
白幡店	180,701	相模台店	398,532
横浜北地区店舗合計	8,669,083	ミアクチーナ南林間店	846,706
和泉店	239,412	ハーモス座間	799,423
舞岡店	298,706	大谷店	1,225,609
中田店	386,212	由野台店	103,197
萩丸店	217,681	すすき野店	110,920
新桜ヶ丘店	162,391	門沢橋店	93,483
ハーモス深谷	1,061,501	河原口店	97,658
白根店	1,102,165	県央地区店舗合計	6,109,314
東戸塚駅前店	1,540,477	岩戸店	361,395
いずみ野店	106,812	ミアクチーナ長後駅前店	1,005,603
若葉台店	126,305	ミアクチーナ茅ヶ崎高田店	927,822
横浜中地区店舗合計	5,241,666	旭ヶ丘店	788,488
永田店	316,191	ミアクチーナ湘南辻堂駅前店	1,604,870
笹下店	228,572	ミアクチーナ柳島店	528,296
洋光台店	730,988	湘南台店	621,902
杉田店	358,430	西鎌倉店	1,223,124
上郷店	691,307	原町店	78,115
野庭店	407,351	長井店	140,226
日限山店	553,370	藤が岡店	108,479
芹が谷店	122,154	萩園店	107,578
下永谷店	173,592	桜山店	167,775
大岡店	127,625	玉縄店	166,984
釜利谷店	92,024	湘南地区店舗合計	7,830,664
大久保店	101,776	ミアクチーナ鶴巻店	736,522
小山台店	157,418	ミアクチーナ秦野曾屋店	1,081,384
本郷店	97,313	鳶尾店	399,087
港南台店	129,556	中原店	676,835
白山道店	87,762	厚木戸室店	733,860
丸山台店	143,554	二宮店	241,286
横浜南地区店舗合計	4,518,992	愛甲店	155,426

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
国府津店	142,225	かながわ宅配合計	66,489,499
中津店	113,088	静岡センター	6,116,245
高森店	98,155	藤枝センター	2,752,278
岡崎店	138,436	浜松北センター	5,257,474
西湘地区店舗合計	4,516,309	佐久間センター	98,757
桜づつみ店	1,095,760	浜松南センター	2,704,896
ミオクチーナ富士中央店	1,086,635	磐田センター	2,916,221
ミオクチーナ新沢田店	1,072,747	牧之原センター	4,777,224
しずおか東部地区店舗合計	3,255,143	御殿場センター	2,204,076
八千代店	528,390	田方センター	2,768,413
水道店	470,911	富士センター	4,709,295
城北店	673,853	伊豆センター	3,272,665
ミオクチーナ下野東店	761,890	沼津センター	2,342,159
ミオクチーナ千代田店	794,131	しずおか宅配合計	39,919,710
島田おびりあ店	358,263	都留配送所	1,093,024
みずほ店	110,311	甲府センター	2,343,711
しずおか中部地区店舗合計	3,697,752	若草センター	2,345,185
緑ヶ丘店	491,993	やまなし宅配合計	5,781,921
ミオクチーナ小豆餅店	741,996	新山下配食センター	97,970
富塚店	510,376	横浜中部配食センター	70,690
国府台店	452,643	藤沢配食センター	119,185
さんじの店	928,790	横浜西部配食センター	64,753
ミオクチーナ袋井田町店	874,952	相模原配食センター	77,363
佐久間店	179,760	川崎中部配食センター	100,049
しずおか西部地区店舗合計	4,180,513	横須賀配食センター	63,021
ちづか店	344,641	平塚配食センター	53,129
やまなし店舗合計	344,641	横浜東部配食センター	78,394
横浜東部センター	5,393,797	小田原配食センター	55,735
横浜新山下センター	5,961,627	横浜瀬谷配食センター	118,500
横浜北部センター	7,230,842	海老名配食センター	106,708
横浜中部センター	5,960,229	横浜南部配食センター	72,730
横浜瀬谷センター	6,552,856	厚木配食センター	38,890
横浜西部センター	2,695,024	横浜北部配食センター	120,161
川崎中部センター	4,150,918	かながわ配食サービス合計	1,237,284
相模原センター	4,204,091	田方配食センター	57,876
海老名センター	2,769,262	富士配食センター	70,213
藤沢センター	5,123,057	磐田配食センター	85,803
横浜南部センター	3,495,360	牧之原配食センター	51,959
横須賀センター	4,712,563	御殿場配食センター	29,969
平塚センター	2,465,456	佐久間配食センター	324
小田原センター	3,204,737	浜松北配食センター	85,556
厚木センター	2,569,295	伊豆配食センター	2,073

(単位：千円)

事業所の名称	供給高	事業所の名称	供給高
浜松南配食センター	45,467		
静岡配食センター	130,991		
藤枝配食センター	79,754		
沼津配食センター	96,506		
しずおか配食サービス合計	736,495	型別供給高	
都留配食センター	817	大型店合計	24,112,103
甲府配食センター	52,064	中型店合計	22,017,125
若草配食センター	41,845	小型店合計	4,927,206
やまなし配食サービス合計	94,726	宅配合計	112,191,131
その他の	4,552,093	配食サービス合計	2,068,507
供給高合計	169,868,168	その他の	4,552,093
		型別供給高合計	169,868,168

注1. カタログ供給高は事業所に含めて表示しています。

注2. その他のは、共同利用生協への出荷高等です。

c. 受託共済事業状況表

ア. 加入者数の状況

共済事業の種類	元受団体名	加入者数（又は契約件数）		
		本年度	前年度	前年比
たすけあい共済	コープ共済連	290,161	288,648	100.5%
あいぷらす	コープ共済連	126,023	123,134	102.3%
終身共済	コープ共済連	32,855	29,401	111.7%
火災共済	全労済	18,631	18,456	100.9%
合 計		467,670	459,639	101.7%

注. 日本コープ共済生活協同組合連合会および全国労働者共済生活協同組合連合会からの報告に基づく、2020年2月末日現在の実績です。

イ. 元受団体共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	元受団体名	元受団体共済掛金			共済金支払件数			共済金支払額		
		本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比	本年度	前年度	前年比
たすけあい共済	コープ共済連	5,504,093	5,515,211	99.8%	52,343	51,731	101.2%	2,137,969	2,124,496	100.6%
あいぷらす	コープ共済連	4,694,803	4,638,906	101.2%	15,510	15,008	103.3%	1,509,977	1,517,740	99.5%
終身共済	コープ共済連	1,498,156	1,356,729	110.4%	4,188	3,888	107.7%	239,500	213,391	112.2%
火災共済	全労済	514,266	501,553	102.5%	1,297	784	165.4%	337,543	173,680	194.3%
合 計		12,211,318	12,012,399	101.7%	73,338	71,411	102.7%	4,224,989	4,029,307	104.9%

注. 日本コープ共済生活協同組合連合会および全国労働者共済生活協同組合連合会からの報告に基づく、2020年3月20日現在の値です。

d. 福祉事業の状況

ア. 福祉事業収入の状況表

(単位：千円)

項 目	2016年度	2017年度	2018年度	本年度
介護保険事業	573,358	566,067	534,307	501,261
介護保険事業以外の事業	障がい者自立支援事業	151,754	161,223	166,851
	独自介護事業	48	—	—
	福祉商品事業	7,669	10,777	18,061
	研修事業	1,823	1,356	1,869
合 計	734,654	739,424	721,089	679,841

注. 「福祉商品事業」には補聴器販売収入を含みます。

イ. 福祉事業状況表

種 類	項 目	利用人数（人）			利用時間数・点数（時間・点）			利用高（千円）		
		本年度	前年度	前年比%	本年度	前年度	前年比%	本年度	前年度	前年比%
介護保険事業	居宅介護支援	11,070	11,997	92.3%				149,243	162,597	91.8%
	訪問介護	7,613	7,871	96.7%	54,699	59,355	92.2%	257,466	272,709	94.4%
	通所介護	1,083	1,216	89.1%				63,753	64,017	99.6%
	福祉用具貸与・供給	2,345	2,631	89.1%	25	33	75.8%	30,798	34,983	88.0%
	小 計	22,111	23,715	93.2%				501,261	534,307	93.8%
介護保険事業以外の事業	障がい者自立支援事業	3,970	4,075	97.4%	38,256	42,352	90.3%	156,968	166,851	94.1%
	福祉用具供給事業				1,055	694	152.0%	20,178	18,061	111.7%
	研 修 事 業	31	30	103.3%				1,435	1,869	76.8%
合 計	26,112	27,820	93.9%				679,841	721,089	94.3%	

注1. 介護保険事業の「福祉用具貸与・供給」の利用人数は貸与人数を、点数は特定福祉用具販売の点数を表示しています。

注2. 介護保険事業以外の事業の「研修事業・利用人数」は介護職員初任者研修受講生数です。

注3. 介護保険事業以外の事業の「福祉用具供給事業」は補聴器販売台数・利用高を含みます。

③増資および資金の借入れその他の資金調達状況

資金調達内訳表

新たな資金調達はありませんでした。

④組合が所有する施設の建設又は改修その他の設備投資状況

設備投資概況表

設 備 名	所 在 地 ・ 内 容	適 用
井田三舞店	神奈川県川崎市中原区井田三舞町10-1	2020年03月13日改装
神大寺店	神奈川県横浜市神奈川区神大寺2-41-1	2020年02月25日一時閉所
本部管理（旧城山店）	神奈川県相模原市緑区原宿3-5-3	2019年10月29日転貸終了

⑤他の法人との業務上の提携

業 務 提 携 先	住 所	提 携 内 容
株式会社コープライフサービス	横浜市港北区	業 務 提 携
株式会社コープ水産	横浜市中区	業 務 提 携
日本コープ共済生活協同組合連合会	東京都渋谷区	業務提携（共済事業受託）
トランコムDS株式会社	名古屋市東区	配 送 委 託
株式会社アシスト	東京都足立区	配 送 委 託
安全輸送株式会社	横浜市戸塚区	配 送 委 託
SBSゼンツウ株式会社	埼玉県戸田市	配 送 委 託
株式会社流通サービス	埼玉県草加市	配 送 委 託

⑥他の会社を子法人等および関連法人等とすることとなる場合における当該他の会社の株式又は持分の取得

該当する事項はありません。

⑦事業の全部又は一部の譲渡又は譲受け、合併(当該合併後当該組合が存続するものに限る)その他の組織の再編成

該当する事項はありません。

⑧ 教育事業等の状況

(単位：千円)

項 目	金 額
当期に繰り越された教育事業等繰越金	3,500

教育事業等の使途

(単位：千円)

科 目	内 容	金 額
教 育 文 化 費	ユーコープふれんず、エリア会等活動費用	25,275
	商品、平和、環境、福祉、食育、子育て支援等の活動費用	12,591
	機関誌m i oの発行費用	71,642
研 修 採 用 費	職員の研修費用およびパート職員等の採用費	96,488
	合 計	205,997

組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 前事業年度における総代会の開催状況

総代会開催日	2019年6月7日		
総代会日現在	総代数	544名	
出席総代数 (議長3名除く)	本人	328名	
	代理人(委任)	0名	
	書面	161名	
	計	489名	
(重要な議事及び議決事項)			
第1号議案	2018年度取り組みのまとめと2019年度取り組むこと	(賛成多数	反対 7)
第2号議案	2018年度決算報告および剰余金処分案について	(賛成多数	反対 7)
第3号議案	2019年度予算について	(賛成多数	反対 8)
第4号議案	役員選任の件	(賛成多数	反対 25)
第5号議案	役員報酬の件	(賛成多数	反対 49)

(2) 組合員に関する事項

組合員出資金等増減表

区分	組合員数	口数	組合員出資金総額
前期末現在	1,788,834人	335,163,598口	33,516,359,800円
当期増加分	80,605人	18,163,567口	1,816,356,700円
当期減少分	71,232人	20,343,458口	2,034,345,800円
当期末現在	1,798,207人	332,983,707口	33,298,370,700円

注. 定款第10条3項に基づき、利用のあった組合員および脱退された組合員771名を除く26,928人をみなし自由脱退としました。その出資額は120,762,113円です。

(3) 役員に関する事項

① 役員一覧表

2020年3月20日現在

役名	氏名	担当	略歴等
理事長 (代表理事)	當 具 伸 一		2013年3月現職就任 神奈川県生活協同組合連合会 代表理事会長 日本生活協同組合連合会 常任理事
専務理事 (代表理事)	朝 原 隆 充	事業本部 本部長	2019年9月現職就任
理 事	井 上 絵 美		2019年6月現職就任 神奈川県区
理 事	今 井 里 香		2017年6月現職就任 神奈川県区
理 事	岩 井 恵 美 子		2017年6月現職就任 神奈川県区
理 事	梶 静		2019年6月現職就任 神奈川県区
理 事	郷 野 智 砂 子		2017年6月現職就任 神奈川県区 神奈川県生活協同組合連合会 常務理事
理 事	里 見 里 奈		2017年6月現職就任 神奈川県区 日本生活協同組合連合会 理事
理 事	渡 邊 敬 弓		2019年6月現職就任 神奈川県区
理 事	岡 田 由 香 子		2015年6月現職就任 静岡県区 日本コープ共済生活協同組合連合会 理事
理 事	勝 亦 み か		2019年6月現職就任 静岡県区
理 事	清 水 久 美 子		2019年6月現職就任 静岡県区 静岡県生活協同組合連合会 理事
理 事	中 村 千 須 子		2017年6月現職就任 静岡県区 静岡県生活協同組合連合会 理事
理 事	猪 俣 敬 子		2019年6月現職就任 山梨県区 山梨県生活協同組合連合会 理事
理 事	近 藤 七 保 子		2019年6月現職就任 山梨県区
理 事	宮 下 さ と 子		2015年6月現職就任 山梨県区
理 事 (員外理事)	天 野 恵 美 子		2015年6月現職就任 関東学院大学経営学部 准教授 公益財団法人 生協総合研究所 理事
理 事 (員外理事)	内 野 淳 子		2019年6月現職就任 国立大学法人横浜国立大学 監事
理 事 (員外理事)	永 井 伸 二 郎		2019年6月現職就任 コープみらい・コープデリ連合会 副理事長
理 事 (員外理事)	望 月 誠		2019年6月現職就任 公益財団法人 静岡県産業振興財団 副理事長兼専務理事
理 事 (員外理事)	吉 本 準 一		2019年6月現職就任 経営コンサルタント (中小企業診断士)
常 勤 監 事	片 山 陽 一		2017年6月現職就任 神奈川県生活協同組合連合会 監事
監 事 (員外監事)	岡 村 勝 義		2013年3月現職就任 神奈川大学 名誉教授 神奈川県公益認定等審議会 委員・会長
監 事 (員外監事)	小 滝 芳 之		2017年6月現職就任 弁護士
監 事 (員外監事)	藤 野 暹		2013年3月現職就任 税理士
監 事	遠 藤 さ と み		2019年6月現職就任 静岡県生活協同組合連合会 監事
監 事	木 内 み き		2017年6月現職就任 山梨県生活協同組合連合会 監事

② 事業年度中に辞任した役員

役名	氏名	辞任期日	理由
専務理事 (代表理事)	土 屋 雅 義	2019年9月10日	一身上の都合のため

(4) 職員数及びその他職員の状況

区 分		前 期 末 人 数	当 期 末 人 数	平 均 年 齢 平 均 勤 続 年 数
正規職員		1,246人	1,263人	46.4歳 22.6年
定時職員数	総 数	5,725人	5,785人	
	正 規 換 算 数	2,673人	2,631人	

注1. 職員数に出向者（子会社・関連会社等）は含んでいません。

注2. 定時職員の正規換算は1カ月あたり157.5時間です。

注3. エス職員は正規職員に含めています。

(6)施設の設置状況に関する事項

施設一覧表

(2020年3月20日現在)

施設名	区分	所在地	土地 (㎡)	建 物		摘 要
				延べ床面積 (㎡)	店舗売場面積 (㎡)	
(1) ①店舗 (神奈川県)						
ミアクチャー末吉店		横浜市鶴見区上末吉2-12-24	2,541	1,588	985	
ミアクチャー鶴巻店		秦野市鶴巻南1-19-31	(3,893)	(1,722)	(982)	
和泉店		横浜市泉区下和泉3-1-1	931	539	383	
岩戸店		横須賀市岩戸2-1-1	2,471	1,609	1,154	
ハモス深谷店		横浜市戸塚区深谷町1055-1	(7,543)	(4,608)	(2,347)	
片倉店		横浜市神奈川区片倉1-16-3	(2,556)	(6,096)	(1,656)	
井田三舞店		川崎市中原区井田三舞町10-1	(4,061)	(2,005)	(1,448)	
永田店		横浜市南区永田北3-3-8	(691)	(770)	(483)	
笹下店		横浜市港南区笹下5-2-8	(744)	(578)	(330)	
ミアクチャー秦野曾屋店		秦野市曾屋687-31	(6,054)	2,714	1,659	
舞岡店		横浜市戸塚区南舞岡2-17-22	(959)	(638)	(383)	
中田店		横浜市泉区中田東4-1-1	(923)	(808)	(529)	
萩丸店		横浜市泉区和泉中央南1-40-22	1,488	1,041	855	
洋光台店		横浜市磯子区洋光台5-10-4	(1,511)	(1,157)	(810)	
神大寺店		横浜市神奈川区神大寺2-41-1	(1,274)	(1,772)	(1,302)	2020年2月15日一時間店・ 2021年3月リニューアル開店予定
杉田店		横浜市磯子区杉田7-13-1	1,382	1,725	902	
桜台店		横浜市青葉区桜台2-13	(986)	(1,443)	(1,071)	
たまプラーザ店		横浜市青葉区美しが丘1-9-16	657	—	—	
竹山店		横浜市緑区鴨居6-1-11	(1,862)	(1,431)	(926)	
			(1,501)	(1,942)	(740)	
			1,259	1,629	620	
西鎌倉店		鎌倉市西鎌倉1-21-18	(1,694)	(1,919)	(933)	
			786	857	416	
白根店		横浜市旭区白根4-32-1	5,294	2,081	1,385	
ミアクチャー長後駅前店		藤沢市下土棚461-1	(1,954)	(1,434)	(926)	
			1,125	58	—	
新桜ヶ丘店		横浜市保土ヶ谷区新桜ヶ丘1-21-3	560	325	169	
ミアクチャー茅ヶ崎高田店		茅ヶ崎高田5-5-21	2,934	1,479	955	
ミアクチャー並木あおば店		相模原市中央区並木3-3-1	(3,151)	(1,497)	(965)	
			990	—	—	
上郷店		横浜市栄区上郷町1373	(1,638)	(1,701)	(1,243)	
旭ヶ丘店		茅ヶ崎市旭が丘12-27	(1,267)	(926)	(598)	
			1,261	—	—	
鳶尾店		厚木市鳶尾2-25-9	(1,615)	(907)	(569)	
麻溝店		相模原市南区相模台7-1-13	(479)	(362)	(230)	
ミアクチャー湘南辻堂駅前店		藤沢市辻堂神台1-3-32	5,951	7,795	1,556	
ミアクチャー上今泉店		海老名市上今泉3-1-6	7,007	2,540	1,563	
厚木戸室店		厚木市戸室5-6-1	5,851	3,501	1,835	
相模台店		相模原市南区相模台5-8-10	(1,494)	(1,219)	(945)	
ミアクチャー南林間店		大和市南林間5-9-1	(2,856)	(1,886)	(988)	
寺尾台店		川崎市多摩区寺尾台1-16	(1,797)	(924)	(557)	
野庭店		横浜市港南区野庭町667-1	(2,624)	(1,459)	(945)	
			438	—	—	
日限山店		横浜市港南区日限山3-42-1	963	1,309	876	
ミアクチャー柳島店		茅ヶ崎市柳島1-9-41	(3,040)	(1,467)	(965)	
上麻生店		川崎市麻生区上麻生4-15-1	(1,886)	(567)	(228)	
ハモス座間		座間市立野台1-19-1	(4,032)	(8,839)	(1,947)	
			815	—	—	
ハモス荏田		横浜市青葉区荏田西 2-14-3	(5,270)	(9,810)	(2,664)	
大谷店		海老名市大谷北4-1-17	(4,627)	(2,632)	(1,679)	
中原店		平塚市中原3-20-5	(2,099)	(1,466)	(985)	
湘南台店		藤沢市円行2-10-1	(2,304)	(1,565)	(1,055)	
東戸塚駅前店		横浜市戸塚区川上町87	(9,614)	(2,811)	(1,990)	
芹が谷店		横浜市港南区芹が谷2-8-1	(513)	(235)	(162)	
由野台店		相模原市中央区由野台2-27-12	(499)	(244)	(168)	
二宮店		中郡二宮町二宮783-1	(501)	(233)	(168)	
菅ヶ丘店		川崎市多摩区菅5-13-3	(435)	(237)	(168)	
千代ヶ丘店		川崎市麻生区千代ヶ丘1-20-93	(507)	(234)	(168)	
下永谷店		横浜市港南区下永谷3-8-9	(423)	(235)	(168)	
愛甲店		厚木市愛甲2-13-37	(456)	(234)	(168)	
登戸店		川崎市多摩区登戸369	(855)	(288)	(205)	
大岡店		横浜市南区大岡2-21-8	(549)	(479)	(237)	
大釜利谷店		横浜市金沢区釜利谷東4-53-6	(454)	(234)	(168)	
原町店		三浦市原町1-3	(435)	(234)	(169)	
馬場店		横浜市鶴見区馬場4-37-10	658	234	168	
長府津店		横須賀市長井3-35-8	368	234	168	
国府津店		小田原市国府津1884-3	(549)	(234)	(168)	
藤が岡店		藤沢市藤が岡2-8-10	(476)	(234)	(168)	
すすき野店		相模原市中央区すすきの町36-13	(492)	(235)	(168)	
大門豆戸店		横浜市港北区大門豆戸町914-1	(445)	(302)	(193)	
大沢橋店		海老名市門沢橋2-16-34	(441)	(236)	(168)	
大久保店		横浜市港南区大久保2-8-27	1,614	231	167	
萩園店		茅ヶ崎市萩園2333-3	(597)	(235)	(168)	
中津店		愛甲郡愛川町中津3547-1	(443)	(236)	(168)	

施設名	区分	所在地	土地 (㎡)	建 物		摘 要
				延べ床面積 (㎡)	店舗売場面積 (㎡)	
小山台店		横浜市栄区小山台2-10-28	(556)	(234)	(168)	
いずみ野店		横浜市泉区和泉町6095-10	(434)	(234)	(168)	
本郷店		横浜市栄区上郷町48-5	(415)	(236)	(169)	
高森店		伊勢原市高森2-6-4	(702)	(235)	(169)	
河原口店		海老名市河原口2-15-30	(610)	(235)	(168)	
港南台店		横浜市港南区港南台5-20-9	(597)	(234)	(168)	
桜山台店		逗子市桜山3-6-21	(418)	(234)	(168)	
若葉台店		横浜市旭区上川井町2692-1-2	(759)	(236)	(168)	
白山道店		横浜市金沢区釜利谷南2-3-8	(364)	(236)	(169)	
玉丸山台店		鎌倉市玉縄2-1-3	(495)	(234)	(168)	
丸山台店		横浜市港南区丸山台4-8-25	(538)	(236)	(168)	
岡崎店		平塚市岡崎5929-29	694	244	168	
岸谷店		横浜市鶴見区岸谷3-13-5	2,559	288	168	
白幡店		横浜市神奈川区白幡仲町4-6	464	289	168	
(1) ②店舗 (静岡県)						
八千代店		静岡市清水区八千代町7-21	(2,722)	(1,683)	(1,077)	
緑ヶ丘店		掛川市緑ヶ丘2-8-1	(2,892)	(1,562)	(977)	
水道店		静岡市葵区水道町35-1	2,682	1,575	994	
城北店		静岡市葵区北安東2-1-6	2,588	1,545	873	
ミオクチーナ下野東店		静岡市清水区下野東5-1	(4,352)	(1,530)	(997)	
ミオクチーナ千代田店		静岡市葵区千代田7-4-7	3,635	1,587	978	
			(980)	—	—	
桜づつみ店		駿東郡長泉町桜堤2-13-6	(5,425)	(2,063)	(1,415)	
ミオクチーナ富士中央店		富士市中央町3-13-7	15,767	(2,527)	(1,589)	
				10,048		
島田おびりあ店		島田市本通3-3-3 おびりあ1階	(2,969)	(1,075)	(595)	
ミオクチーナ小豆餅店		浜松市中区小豆餅3-2-34	6,575	2,792	1,378	
富塚店		浜松市中区富塚町2030-1	(1,614)	1,279	790	
国府台店		磐田市国府台97-1	(1,506)	(949)	(502)	
ミオクチーナ新沢田店		沼津市新沢田町2-43	7,617	2,548	1,679	
さんじの店		浜松市南区参野町46	6,787	4,137	2,980	
ミオクチーナ袋井田町店		袋井市田町1-10-7	6,538	2,411	1,632	
佐久間店		浜松市天竜区佐久間町佐久間2344-1	1,748	330	168	
みずほ店		静岡市駿河区みずほ4-4-2	(857)	(265)	(161)	
(1) ③店舗 (山梨県)						
ちづか店		甲府市千塚5-4-12	650	448	335	
			(1,121)	—	—	
多目的集会所		甲府市千塚5丁目2620-2	(250)	123	—	
(2) ①宅配センター (神奈川県)						
横浜中部センター		横浜市金沢区福浦2-1-2	(5,015)	(2,351)	—	
横浜瀬谷センター		横浜市瀬谷区阿久和南4-3-10	8,505	2,791	—	
藤沢センター		藤沢市石川1-5-11	(3,417)	(2,159)	—	
横浜南部センター		横浜市栄区飯島町239	(1,959)	(1,173)	—	
相模原センター		相模原市中央区田名8301-1	(3,226)	(1,924)	—	
川崎中部センター		川崎市宮前区土橋4-14-7	(3,045)	(1,352)	—	
横須賀センター		横須賀市衣笠町44-1	2,324	1,418	—	
平塚センター		平塚市横内4084-1	(1,190)	(479)	—	
横浜東部センター		横浜市鶴見区矢向1-1-47	2,658	4,172	—	
横浜新山下センター		横浜市中区新山下3-3-46	(3,660)	(2,680)	—	
小田原センター		小田原市前川1-3	2,404	1,686	—	
海老名センター		海老名市上今泉5-27-45	(1,618)	(939)	—	
横浜西部センター		横浜市戸塚区上矢部町2083-5	2,951	1,288	—	
厚木センター		厚木市飯山3142-1	(1,677)	(882)	—	
横浜北部センター		横浜市緑区青砥町353-2	8,514	3,108	—	
横浜東部配食センター		横浜市鶴見区矢向1-1-47	—	—	—	宅配センター内
横浜西部配食センター		横浜市戸塚区上矢部町2083-5	—	—	—	宅配センター内
川崎中部配食センター		川崎市宮前区土橋4-14-7	—	—	—	宅配センター内
横浜瀬谷配食センター		横浜市瀬谷区阿久和南4-3-10	—	—	—	宅配センター内
横浜南部配食センター		横浜市栄区飯島町239	—	—	—	宅配センター内
藤沢配食センター		藤沢市石川1-5-11	—	—	—	宅配センター内
横浜中部配食センター		横浜市金沢区福浦2-1-2	—	—	—	宅配センター内
相模原配食センター		相模原市中央区田名8301-1	—	—	—	宅配センター内
新山下配食センター		横浜市中区新山下3-3-46	—	—	—	宅配センター内
小田原配食センター		小田原市前川1-3	—	—	—	宅配センター内
海老名配食センター		海老名市上今泉5-27-45	—	—	—	宅配センター内
厚木配食センター		厚木市飯山3142-1	—	—	—	宅配センター内
横浜北部配食センター		横浜市緑区青砥町353-2	—	—	—	宅配センター内
横須賀配食センター		横須賀市衣笠町44-1	—	—	—	宅配センター内
平塚配食センター		平塚市横内4084-1	—	—	—	宅配センター内
(2) ②宅配センター (静岡県)						
静岡センター		静岡市葵区流通センター10-2	3,294	1,975	—	
藤枝センター		藤枝市築地585-1	(2,013)	(1,053)	—	
浜松北センター		浜松市北区豊岡町114	(6,124)	2,448	—	
佐久間センター		浜松市天竜区佐久間町佐久間2344-1	—	155	—	佐久間店敷地内
浜松南センター		浜松市南区新橋町410-1	2,173	1,724	—	
			(1,734)	—	—	
磐田センター		磐田市見付1791-3	(2,178)	915	—	
牧之原センター		牧之原市布引原723-1	(4,830)	2,367	—	
御殿場センター		御殿場市神山1670-5	(2,527)	1,285	—	
田方センター		田方郡函南町間宮642-1	(5,260)	(1,336)	—	

施設名	区分	所在地	土地 (㎡)	建 物		摘 要
				延べ床面積 (㎡)	店舗売場面積 (㎡)	
富士センター		富士市久沢211	(4,341)	1,603	—	
伊豆センター		伊豆市八幡723-1	(6,787)	1,879	—	
沼津センター		沼津市大岡71-1	(3,219)	(1,157)	—	
静岡配食センター		静岡市葵区流通センター10-2	—	—	—	宅配センター内
沼津配食センター		沼津市大岡71-1	—	—	—	宅配センター内
田方配食センター		田方郡函南町間宮642-1	—	—	—	宅配センター内
藤枝配食センター		藤枝市築地585-1	—	—	—	宅配センター内
浜松北配食センター		浜松市北区豊岡町114	—	—	—	宅配センター内
富士配食センター		富士市久沢211	—	—	—	宅配センター内
浜松南配食センター		浜松市南区新橋町410-1	—	—	—	宅配センター内
伊豆配食センター		伊豆市八幡723-1	—	—	—	宅配センター内健康管理食のみ
磐田配食センター		磐田市見付1791-3	—	—	—	宅配センター内
牧之原配食センター		牧之原市布引原723-1	—	—	—	宅配センター内
御殿場配食センター		御殿場市神山1670-5	—	—	—	宅配センター内
佐久間配食センター		浜松市天竜区佐久間町佐久間2344-1	—	—	—	宅配センター内健康管理食のみ
(2) ③宅配センター (山梨県)						
都留配食センター		都留市与縄596-3	1,721	717	—	
甲府センター		甲府市落合町59-2	3,798 (1,981)	1,622	—	面積には県本部を含む
若草センター		南アルプス市藤田1537-1	(2,513)	837	—	
都留配食センター		都留市与縄596-3	—	—	—	配送所内 健康管理食のみ
甲府配食センター		甲府市落合町59-2	—	—	—	宅配センター内
若草配食センター		南アルプス市藤田1537-1	—	—	—	宅配センター内
(2) ④リサイクルセンター						
おうちCO-OPリサイクルセンター		神奈川県大和市中央林間西6-7-16	(3,847)	(2,993)	—	
(3) 福祉事業所 (神奈川県)						
コープケアサポートセンター青葉		横浜市青葉区荏田西 2-14-3 ハーモス荏田2階	—	(578)	—	店舗内
コープケアサポートセンター都筑		横浜市都筑区牛久保2-19-1	(264)	(192)	—	
コープケアサポートセンター港南		横浜市港南区上大岡西2-2-10 MK第2ビル501	—	(143)	—	
コープケアサポートセンター高津		川崎市高津区下作延2-7-3 KD ビル5F	—	(77)	—	
コープケアサポートセンター港北		横浜市港北区新横浜3-13-6 新横浜葉山第3ビル601	—	(146)	—	
コープケアサポートセンター戸塚		横浜市戸塚区戸塚町157 フタバビル2階202号室	—	(73)	—	
コープケアサポートセンター旭		横浜市旭区鶴ヶ峰1-25-9 嶋田ビル2階	—	(68)	—	
コープケアサポートセンター相模原		相模原市南区相模大野7-11-2 リゾール相模大野2階	—	(62)	—	
(4) ①エリア事務所 (神奈川県)						
川崎1 (川崎区、幸区、中原区)		川崎市中原区木月大町17-17 ライオン大町1階	—	—	—	
川崎2 (高津区、宮前区、多摩区、麻生区)		川崎市宮前区土橋4-14-7 川崎中部センター内	—	—	—	宅配センター内
横浜北1 (鶴見区、神奈川区、港北区)		横浜市鶴見区上末吉2-12-24 ミツチナ末吉店内	—	—	—	店舗内
横浜北2 (緑区、青葉区、都筑区)		横浜市青葉区荏田西2-14-3 ハーモス荏田4階407	—	—	—	店舗内
横浜中1 (保土ヶ谷区、旭区、瀬谷区)		横浜市旭区鶴ヶ峰本町2-46-1 B・Fハイブ503号	—	—	—	
横浜中2 (戸塚区、泉区)		横浜市泉区和泉中央南1-40-22 萩丸店内	—	—	—	店舗内
横浜南1 (西区、中区、磯子区、栄区)		横浜市磯子区杉田7-13-1 杉田店内	—	—	—	店舗内
横浜南2 (南区、港南区、金沢区)		横浜市南区大岡2-21-8 港南ビル1階 大岡店内	—	—	—	店舗内
県央1 (相模原市緑区、相模原市中央区、相模原市南区)		相模原市緑区橋本6-30-15 ハイゾン橋本六203号	—	—	—	
県央2 (大和市、綾瀬市)		大和市南林間5-9-1 南林間店内	—	—	—	店舗内
県央3 (海老名市、座間市)		座間市立野台1-19-1 ハーモス座間店内	—	—	—	店舗内
湘南1 (横須賀市、三浦市)		横須賀市公郷町2-7-13 2階	—	—	—	
湘南2 (鎌倉市、逗子市、葉山町)		鎌倉市玉縄2-6-5 ショートレセ 玉縄201号室	—	—	—	
湘南3 (藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町)		藤沢市羽鳥3-1-39 鈴与レジデンス201	—	—	—	
西湘1 (厚木市・愛甲郡、秦野市、伊勢原市)		厚木市戸室5-6-1 厚木戸室店内	—	—	—	店舗内
西湘2 (平塚市、中郡、小田原足柄)		平塚市中原3-20-5 中原店2階	—	—	—	店舗内
(4) ②地区事務所 (静岡県)						
東部地区事務所		富士市久沢211 富士センター内	—	—	—	宅配センター内
中部地区事務所		静岡市葵区呉服町1丁目3番14 Y S静岡呉服ビル8階	—	—	—	しずおか県本部内
西部地区事務所		浜松市中区小豆餅3-2-34 小豆餅店2階	—	—	—	店舗内
(5) 本部						
本部事務所 (神奈川)		横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル22・23階	—	(4,770)	—	
本部事務所 (静岡)		静岡市葵区呉服町1丁目3番14 Y S静岡呉服ビル8階	—	(354)	—	
本部事務所 (山梨)		甲府市落合町59-2	—	1,622	—	面積には甲府センターを含む
(6) その他						
本部管理		海老名市上今泉3-1-1	3,522	1,575	—	賃貸中
〃		横浜市磯子区栗木3-1-1	1,940	644	—	賃貸中
〃		横浜市瀬谷区目黒町34-1	19,620	24,576	—	賃貸中
〃		相模原市緑区原宿3-5-3	(4,334)	(2,614)	—	2019年10月29日転貸終了
〃		横浜市中区本牧元町61-1	(644)	346	—	倉庫
〃		袋井市堀越421-1	(5,975)	(7,916)	—	共有建物賃貸中
〃			5,716	1,002	—	
〃		浜松市西区入野町9747	(5,707)	(2,185)	—	
〃		焼津市三ヶ名791	(2,223)	1,402	—	転貸中
〃		熱海市下多賀郡宇上り山1723-8他	44,399	—	—	山林 (保安林)

注1. () 内は賃借中の面積です。

注2. 土地・建物の面積には駐車場部分は含みません。

(7)子法人等および関連法人等の状況に関する事項

①子法人等および関連法人等の概要

区 分	子 法 人 等	子 法 人 等	子 法 人 等	
会 社 名	(株) コープライフサービス	(株) コープデリバリー	(株) コープ水産	
代表者名 (2020年3月20日現在)	社 長 川 口 佳 之	社 長 矢 野 英 史	社 長 渋 谷 光 広	
設 立 年 月 日	1987 年 11 月 2 日	1989 年 12 月 7 日	1998 年 2 月 27 日	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 損害保険代理業務 ・ 生命保険募集に係る業務 ・ チケット販売業務 ・ 生活関連サービス等の幹旋業務 ・ 住宅リフォーム、家事サービス等の幹旋業務 ・ 葬祭サービス等の幹旋業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 倉庫保管業および同受託に関する業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 水産物の加工および販売並びに加工等の技術指導 ・ 前号に付帯、又は関連する一切の業務 	
設 立 の 理 由	法的規制によって生協が事業登録を行えない保険業務を行うために設立	運送および運送管理、倉庫内作業等ユーコープの通常業務と労働条件等が著しく異なる業務を担うために、関係する他企業と共同で設立	会員の水産インストアの運営を受託するというユーコープの通常業務と著しく労働条件等の異なる業務を担うために関係する他企業と共同で設立	
資 本 金	資 本 金	98,000 千円	50,000 千円	30,000 千円
	生 協 の 出 資 額	88,850 千円	41,200 千円	18,500 千円
株 式 (出 資) の 状 況	発行済株式(出資)の総数	1,960 株	500 株	600 株
	生協の持株(出資)数	1,777 株	412 株	370 株
	生協の持株(出資)比率(%)	90.7%	82.4%	61.6%
決 算 月 日	2020 年 3 月 20 日	2020 年 3 月 20 日	2020 年 3 月 20 日	
主 たる 事 業 所 の 所 在 地	横浜市港北区新横浜	座間市広野台	横浜市中区桜木町	
株 主 (出 資 者) 名	ユーコープ 90.7%	ユーコープ 82.4%	ユーコープ 61.6%	
	その他会員生協 0.2%	その他法人 10.8%	マルハニチロ(株) 15.0%	
	その他法人 9.1%	自己株式 6.8%	横浜魚類(株) 11.7%	
			横浜丸魚(株) 11.7%	
当生協の 関係役員 (2020年3月 20日現在)	常 勤 (有 給)	社 長 川 口 佳 之	社 長 矢 野 英 史	社 長 渋 谷 光 広
		取 締 役 大 川 清 広		
	非 常 勤 (無 給)	取 締 役 飯 田 知 男	取 締 役 小 林 孝 至	取 締 役 渡 辺 毅
		取 締 役 炭 谷 弘		
	非 常 勤 (無 給)	監 査 役 齋 藤 秀 明	監 査 役 齋 藤 秀 明	監 査 役 齋 藤 秀 明
		監 査 役 木 村 貴 之	監 査 役 杉 保 文 隆	監 査 役 秋 山 博 之

区 分	関 連 法 人 等	
会 社 名	(株) グリーンピア	
代表者名 (2020年3月20日現在)	社 長 櫻 井 裕 行	
設 立 年 月 日	1990 年 8 月 1 日	
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・花き・植木等の生産・販売 ・花きの小分け・加工園芸用品の販売 ・緑化・造園事業 ・農産物の販売 ・食品および加工食品の販売 ・前各号に付帯、又は関連する一切の業務 	
設 立 の 理 由	<p>神奈川県内の協同組合間提携の一つとして①平和で緑豊かな環境づくり②生産者と消費者の協同で緑と花の町づくり③緑と花のあふれる暮らし作りの運動や事業に役立つ流通の仕組みづくりをめざして設立</p>	
資 本 金	資 本 金	70,000 千円
	生 協 の 出 資 額	28,000 千円
株 式 (出 資) の 状 況	発 行 済 株 式 (出 資) の 総 数	2,000 株
	生 協 の 持 株 (出 資) 数	800 株
	生 協 の 持 株 (出 資) 比 率 (%)	40.0%
決 算 月 日	2019 年 6 月 30 日	
主 たる 事 業 所 の 所 在 地	平 塚 市 南 原	
株 主 (出 資 者) 名	ユ ー コ ー プ	40.0%
	J A 全 農	33.5%
	その他9生協 その他15農協	26.5%
当生協の 関係役員 (2020年3月 20日現在)	常 勤 (有 給)	社 長 櫻 井 裕 行
	非 常 勤 (無 給)	取 締 役 盛 田 和 彦
		取 締 役 昆 野 穰
	非 常 勤 (無 給)	監 査 役 齋 藤 秀 明

②子法人等および関連法人等の決算概況

(単位:千円)

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況				
区 分	子 法 人 等	子 法 人 等	子 法 人 等	子 法 人 等
会 社 名	(株) コープライフサービス	(株) コープデリバリー	(株) コープ水産	
科 目 / 決 算 期	第 33 期	第 31 期	第 23 期	
資 産 の 部	流 動 資 産	746,106	595,700	494,382
	固 定 資 産	78,043	40,121	14,587
	資 産 合 計	824,149	635,821	508,969
負 債 の 部	流 動 負 債	266,077	245,019	177,557
	固 定 負 債	6,217	49,853	—
	負 債 合 計	272,294	294,872	177,557
純 資 産 の 部	資 本 金	98,000	50,000	30,000
	剰 余 金	453,854	297,409	301,412
	自 己 株 式	—	△6,460	—
	純 資 産 合 計	551,854	340,949	331,412
負 債 ・ 純 資 産 合 計	824,149	635,821	508,969	
損 益 の 状 況				
科 目 / 決 算 期 間	2019年3月21日～2020年3月20日	2019年3月21日～2020年3月20日	2019年3月21日～2020年3月20日	2019年3月21日～2020年3月20日
売 上 高	57,819	1,854,348	1,359,598	1,359,598
売 上 総 利 益	5,101	1,854,348	1,359,598	1,359,598
営 業 利 益	47,582	△13,089	43,540	43,540
経 常 利 益	46,779	△4,541	43,897	43,897
当 期 純 利 益	31,811	△3,060	29,897	29,897
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書				
株 主 資 本	前 期 末 残 高	539,643	348,669	304,515
	当 期 変 動 額	12,211	△7,720	26,897
	当 期 末 残 高	551,854	340,949	331,412
評 価 換 算 差 額 等	前 期 末 残 高	—	—	—
	当 期 変 動 額	—	—	—
	当 期 末 残 高	—	—	—
純 資 産 合 計	前 期 末 残 高	539,643	348,669	304,515
	当 期 変 動 額	12,211	△7,720	26,897
	当 期 末 残 高	551,854	340,949	331,412

(単位:千円)

資 産 ・ 負 債 ・ 純 資 産 の 状 況		
区	分	関 連 法 人 等
会 社	名	(株) グ リ ー ン ピ ア
科 目 / 決 算 期		第 30 期
資 産 の 部	流 動 資 産	180,683
	固 定 資 産	4,303
	資 産 合 計	184,987
負 債 の 部	流 動 負 債	53,744
	固 定 負 債	4,056
	負 債 合 計	57,800
純 資 産 の 部	資 本 金	70,000
	剰 余 金	57,186
	自 己 株 式	—
	純 資 産 合 計	127,186
負 債 ・ 純 資 産 合 計		184,987
損 益 の 状 況		
科 目 / 決 算 期	2018年7月1日～2019年6月30日	
売 上 高	727,159	
売 上 総 利 益	168,672	
営 業 利 益	8,990	
経 常 利 益	9,804	
当 期 純 利 益	9,627	
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書		
株 主 資 本	前 期 末 残 高	117,559
	当 期 変 動 額	9,627
	当 期 末 残 高	127,186
評 価 ・ 換 算 差 額 等	前 期 末 残 高	—
	当 期 変 動 額	—
	当 期 末 残 高	—
純 資 産 合 計	前 期 末 残 高	117,559
	当 期 変 動 額	9,627
	当 期 末 残 高	127,186

(8) その他組合の運営組織の状況に関する重要な事項

「内部統制システムに関する基本方針」（以下、「基本方針」という）に基づき、内部統制システムの整備（構築と運用）を進めています。基本方針の全文は次のとおりです。

内部統制システムに関する基本方針

生活協同組合ユーコープ（以下「当生協」といいます。）は、協同組合の基本的価値及び「『人－社会－自然』の調和ある平和な社会の実現に貢献する」という基本理念に基づき、事業や活動を通じて組合員のくらしに貢献する取り組みを進めるとともに、社会的役割を發揮し地域社会に貢献します。

その前提として、「コンプライアンスの徹底」「業務の有効性および効率性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「資産の保全」の4つの目的を達成するための内部統制システムが必要不可欠と考え、次のとおり「内部統制システムに関する基本方針」を定め、当生協および子会社等は、その体制を整備し、強めていきます。

1. 理事、執行役員および職員の職務の執行が法令、定款等に適合することを確保するための体制
 - (1) 「倫理綱領」に基づき、理事、執行役員および職員が法令、定款等を順守し、確固たる倫理観をもって職務を遂行する組織風土をさらに高めていきます。
 - (2) 理事、執行役員および職員は、職務を遂行する上で順守すべき具体的な行動のあり方を定めた「自主行動基準」に基づき、健全な行動を実践します。
 - (3) 専務理事は、法的及びその他の順守事項を順守するために、諸規程の運用を推進し、理事会で順守状況を確認します。
 - (4) 「直接通報・相談制度の運用管理に関する規程」に基づき、当生協の職員、派遣社員、委託業者従業員、退職者を対象に「直接相談窓口(コンプライアンス・コール)」を設置し、法令、諸規程および自主行動基準に違反する行為等の早期の状況把握と問題解決に努めます。
 - (5) 「直接通報・相談制度の運用管理に関する規程」に基づき、お取引先を対象に「お取引先専用コンプライアンス・コール」を設置します。この窓口は相談・通報者の確実な保護と受付窓口の中立性を確保するために、外部に設置します。
 - (6) 「内部監査規程」に基づき、事業執行が、法令、定款および諸規程に沿った適正なものとなっているか適宜、必要な内部監査を実施します。
 - (7) 「公認会計士監査規約」に基づき、監事による監査の他、当生協とは特別の利害関係のない公認会計士等による監査を受け、その監査報告書を総代会に開示します。
2. 理事および執行役員の職務執行に関わる情報の保存および管理に関する体制
 - (1) 「機密情報保護規程」「文書管理規程」「記録管理規程」に基づき、理事および執行役員の職務執行に関わる情報について、管理対象とする文書、保存年限、主管部局、保存形態等を明確にして適切に保管します。
 - (2) 「情報公開規則」「情報公開運用規程」に基づき、事業および財務に関する情報の開示について、組合員や外部利害関係者への説明責任の観点から、情報開示に係る基準、範囲および手続きを定め、適切な運用を行います。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (1) 「危機管理規程」「事業計画管理規程」に基づき、事業および活動における損失の危険の分析・評価をふまえた上で、事業計画の施策等重点課題の設定を行います。
 - (2) 「危機管理規程」に基づき、事業および活動に大きな打撃をあたえる事故・緊急事態については、予防措置の取り組みを進めるとともに、発生時には迅速かつ適切に対応します。

- (3) 「危機管理規程」に基づき、「危機管理チーム」を設置し、危機管理の研修・訓練を含む日常対応、事故・緊急事態の予兆の把握を進めます。
4. 理事および執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 理事会は、「理事会規則」「理事決裁権限規則」に基づき、理事の職務の遂行が効率的に行われるように業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定します。
- (2) 理事会は、業務執行の効率化を図るため、「執行役員規則」に基づき、執行役員を選任し、業務の執行を行わせます。
- (3) 専務理事は、経営全体に対する意図や方向付けを示した「経営基本方針」を定めます。また、「事業計画管理規程」に基づき、中期事業計画・年度事業計画を策定し、事業の進捗管理を図ります。
- (4) 「組織規則」「職員決裁権限規程」他決裁権限に関する規程に基づき、組織体制と各組織の職務分掌・役割・権限・責任を明らかにして、効率的かつ適切な業務執行を行います。
- (5) 内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、事業活動が適切且つ効果的に実行されているかを検証するために内部監査を実施します。
5. 子会社等における業務の適正を確保するための体制
- (1) 「子会社等管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導を行い、相互の健全な発展を推進します。
- (2) 「子会社等管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌・業務管掌を定め、事業計画の達成、法的及びその他の順守事項の順守、その他運用事項の推進を監督します。
6. 監事とその職務を補助すべき職員を置くことを求めた場合における当該職員に関する事項および監事監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 当生協は、監事による監査の実効性を高め、監査職務の円滑な遂行を確保するために、「監事監査規則」に基づき、監事の職務を補佐する職員（監事スタッフ）を置きます。監事スタッフの任免・異動に関する事項は、特定監事が代表理事と協議し、監事会の同意を得て行います。
- (2) 当生協は、監事スタッフを監事の指揮命令のもとに就労させ、その人事評価についても監事の同意を必要とします。
- (3) 当生協は、監事会及び監事が必要と判断する業務執行上重要な会議への監事の出席を確保します。また、監事の求める監査に必要な情報の開示を行います。
- (4) 代表理事は、定期的に監事と会合を持ち、当生協の対処すべき課題、監事監査の環境整備の状況、の重要課題等についての意見交換を行ない、監事との相互認識を深めるよう努めます。
- (5) 監事は、公認会計士及び内部監査部門と緊密な連携を保ち、積極的に情報交換を行ない、監査の効率性と実効性を高めるよう努めます。
- (6) 理事、執行役員および職員は、監事の要請に応じ、当生協および子会社等の事業の執行状況等について報告します。また、内部監査部門は内部監査の結果を監事に報告します。監事へ報告を行った役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止します。
- (7) 代表理事は、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、また当生協および子会社等に重大な悪影響を及ぼす事実を知った時は、すみやかに監事にそのことを報告します。

【用語解説】

- ※内部統制 : 組織の目的を達成するために、組織内で仕事をする人全員が守らなければならないルールや仕組みに基づいて業務を行っていくこと。
- ※コンプライアンス : 「法令等の順守」のことでありますが、法律や条例だけでなく、ユーコープが制定した規則・規程やルールおよび社会的規範などを含めて順守していくこと。

基本方針に掲げた項目は全体として概ね整備されており、引き続き、基本方針に基づく運用をさらに定着させていきます。内部統制システムの整備状況について報告します。

コンプライアンス体制については、当生協内での徹底をはかるために、「倫理綱領」「自主行動基準」を定めています。その内容について理解・共有を進めるために、職員・パート職員に携帯用の「ユーコープで働く職員のハンドブック」を配布しています。

さらに、法令、規則・規程および自主行動基準に違反する行為等を早期に発見し、こうした行為に迅速かつ適切に対応するために、直接相談窓口(コンプライアンス・コール)を設置しています。

事業・活動に関連する法令等の順守に関する2019年度の特徴的な取り組みとして、2020年4月施行の民法改正に対応するため、弁護士による学習会を開催し、各種契約書の点検、約款の見直しを進めました。また、コンプライアンスに則った渉外活動を組織全体で進めるため、ワークフローを活用して「接待等を受ける場合に関する規程」に基づく申請・報告の仕組みを整備しました。

危機管理体制については、定期的(月1回)に危機管理チーム会を開催し、組織全体のリスク想定と予防措置および緊急事態発生時の対応についての整備を進めています。

また、食品の安全管理を推進するために、定期的(月1回)に食品安全チーム会を開催し、発生した商品事故について、是正・改善と再発防止に取り組んでいます。

2019年12月末に中国で発生した新型コロナウイルスは世界中に感染が広がりました。

日本国内での感染拡大を受けて、ユーコープで働く人ひとりやその家族、組合員の健康と安全を守るため、危機管理チームを中心に組織全体でさまざまな緊急対策を実施しました。

情報セキュリティについては、情報漏えいなどの社会的な問題に対応するために、個人情報保護に関する各事業所での点検および外部委託先の個人情報の管理状況の点検を実施しています。

子会社等については、子会社等管理規程を定めて、ユーコープの管理責任を明確にしています。子会社等報告会を開催し、子会社等の事業計画の進捗状況やコンプライアンスの徹底状況について管理しています。

理事会は理事会規則に基づき、理事の職務の執行が効率的に行われるよう業務執行・運営に関する重要事項を審議・決定しています。

内部監査部門は計画的に監査を実施し、監査結果を代表理事専務に報告の上、執行役員会および監事に報告しています。

監事へは重要会議等への参加の保障や代表理事との定期的な会合の実施および必要な情報の提示など、監査環境の実効性を確保できる環境を整備しています。監事会には、専任の監事スタッフを配置し、監事監査が円滑に進められるようにしています。

《その他組合の状況に関する重要な事項》

該当事項はありません。

(2) 事業報告書の附属明細書

① 役員報酬等の状況

a. 役員報酬等明細

(単位：千円)

区 分	定款上の定員(人)	支給人員(人)	支給額	摘 要
理 事	20～25人	21人	65,844	第7回通常総代会議決限度額 79,500
監 事	4～6人	6人	18,100	第7回通常総代会議決限度額 18,500
合 計		27人	83,944	

注1. 理事1名が途中で辞任していますが、支給人員、支給額に含まれます。

注2. 期末現在、理事21人・監事6人 計27人であり、うち理事1名については無給としています。

b. 役員退任慰労金明細

(単位：千円)

区 分	支 給 人 員 (人)	支 給 額
理 事	1人	4,884
合 計	1人	4,884

注. 退任慰労金については、生活協同組合ユーコープの発足に伴い2013年3月21日に開催された臨時総代会にて、退任慰労金規則の廃止と合わせ提案・可決されており、当時、在席していた役員の方の退任に伴い支給したものです。

② 役員その他の法人等の業務執行者兼務状況

役員兼務の明細

2020年3月20日現在

区 分	常勤・非常勤	代表権の有無	氏 名	兼 務 先 名	兼務先での役職名
理 事	常 勤	有	當 具 伸 一	神奈川県生活協同組合連合会 日本生活協同組合連合会	代 表 理 事 会 長 常 任 理 事
理 事	非 常 勤	な し	郷 野 智 砂 子	神奈川県生活協同組合連合会	常 務 理 事
理 事	非 常 勤	な し	里 見 里 奈	日本生活協同組合連合会	理 事
理 事	非 常 勤	な し	岡 田 由 香 子	日本コープ共済生活協同組合連合会	理 事
理 事	非 常 勤	な し	清 水 久 美 子	静岡県生活協同組合連合会	理 事
理 事	非 常 勤	な し	中 村 千 須 子	静岡県生活協同組合連合会	理 事
理 事	非 常 勤	な し	猪 俣 敬 子	山梨県生活協同組合連合会	理 事
監 事	常 勤	な し	片 山 陽 一	神奈川県生活協同組合連合会	監 事
監 事	非 常 勤	な し	遠 藤 さ と み	静岡県生活協同組合連合会	監 事
監 事	非 常 勤	な し	木 内 み き	山梨県生活協同組合連合会	監 事

③ 組合と役員との間の利益が相反する取引の明細

該当する事項はありません。

④ その他の事業報告の内容を補足する重要な事項

該当する事項はありません。

(3) 決算関係書類

貸借対照表
(2020年3月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	35,180,549	流 動 負 債	31,834,024
現金預金	23,672,714	買掛金	22,630,332
供給未収金	7,980,873	1年内返済予定の長期借入金	167,776
未収金	1,354,552	短期リース債務	786,001
有価証券	300,958	未払金	5,264,940
商 品	1,988,499	未払法人税等	88,248
貯 蔵 品	17,113	未払費用	1,128,448
立 替 金	105,868	前 受 金	124,070
前払費用	86,385	預 り 金	799,309
短期貸付金	11,182	仮 受 金	32,232
貸倒引当金	△337,600	賞与引当金	461,200
固 定 資 産	47,171,072	ポイント引当金	351,465
有形固定資産	28,925,798	固 定 負 債	6,510,502
建 物	16,926,485	長期借入金	742,228
減価償却累計額	△11,989,161	長期リース債務	3,722,480
構 築 物	2,073,035	預 り 保 証 金	401,578
減価償却累計額	△1,870,379	資産除去債務	771,837
機 械 装 置	3,453,735	退職給付引当金	93,138
減価償却累計額	△3,190,674	解体撤去引当金	245,000
器 具 備 品	3,574,564	繰延税金負債	534,238
減価償却累計額	△3,067,302		
リ ー ス 資 産	12,818,234	負 債 合 計	38,344,527
減価償却累計額	△8,815,857	(純 資 産 の 部)	
土 地	19,008,775	組 合 員 資 本	44,007,094
建設仮勘定	4,345	出 資 金	33,298,370
無形固定資産	1,527,385	剰 余 金	10,708,723
電話施設利用権	562	法 定 準 備 金	9,667,000
水道施設利用権	2,214	当期末処分剰余金	1,041,723
商 標 権	119	(内当期剰余金)	(387,520)
無形リース資産	3,126		
ソフトウェア	1,434,853	純 資 産 合 計	44,007,094
ソフトウェア仮勘定	86,508	負 債 ・ 純 資 産 合 計	82,351,622
その他固定資産	16,717,888		
関係団体等出資金	2,779,167		
関係団体出資金	2,575,277		
子会社等株式	203,890		
長期保有有価証券	4,104,783		
長 期 預 金	3,526,940		
長 期 貸 付 金	18,777		
長期前払費用	114,728		
保 険 積 立 金	12,967		
差入保証金	3,506,949		
前払年金費用	2,653,574		
資 産 合 計	82,351,622		

損益計算書

(自2019年3月21日 至2020年3月20日)

(単位：千円)

科 目	金	額
供給事業		169,868,168
供給原価		
期首商品棚卸高	2,162,995	
仕入	119,541,895	
合計	121,704,890	
期末商品棚卸高	1,988,499	119,716,391
供給剰余金		50,151,776
福祉事業		
福祉事業収入		679,841
福祉事業費用		677,685
福祉剰余金		2,156
その他の事業収入		
教育文化事業収入	362	
宅配手数料収入	1,379,903	
不動産賃貸収入	413,044	
共済受託収入	1,673,786	
その他の受取手数料	1,061,735	
その他の事業収入計		4,528,833
事業総剰余金		54,682,766
事業経費		
人物件費	16,485,638	
人物件費	37,556,196	54,041,834
事業剰余金		640,932
事業外収益		
受取利息	46,552	
受取配当金	56,170	
賃貸収入	391,939	
みなし自由脱退出資金戻入益	153,980	
雑収入	453,131	1,101,774
事業外費用		
支払利息	251,261	
賃貸費用	218,059	
雑損失	61,994	531,315
経常剰余金		1,211,391
特別利益		
土地売却却益	68,076	
営業補償金収入	25,909	
その他の特別利益	7,038	101,023
特別損失		
固定資産除却損失	30,853	
減損損失	660,773	
特別退職金	75,708	
店舗閉鎖損失	13,989	
その他の特別損失	7,371	788,696
税引前当期剰余金		523,718
法人税等	86,197	
法人税等調整額	50,001	136,198
当期剰余金		387,520
当期首繰越剰余金		654,203
当期末処分剰余金		1,041,723

剰余金処分案

(単位：円)

項 目	金	額
I 当 期 未 処 分 剰 余 金		1,041,723,879
II 剰 余 金 処 分 額		
1 法 定 準 備 金	100,000,000	
2 出 資 配 当 金	32,493,888	
3 任 意 積 立 金		
店 舗 改 装 ・ 修 繕 積 立 金	400,000,000	532,493,888
III 次 期 繰 越 剰 余 金		509,229,991

上記の通り提案します。

2020年6月5日 代表理事理事長 當 具 伸 一

剰余金処分案に関する注記

- 注1. 法定準備金は、生協法第51条の4および定款第78条の規定に沿って当期剰余金の10%以上を積み立てます。
- 注2. 教育事業等繰越金は、生協法第51条の4および定款第79条の規定に沿って当期剰余金の5%以上を積み立てて次期繰越剰余金に含めています。なお、教育事業等繰越金は20,000,000円です。
- 注3. 出資配当率は、総代会当日に在籍する組合員に対し0.1%とします。
出資配当金は、源泉所得税（復興特別所得税含む）20.42%が控除されます。
計算方法は2019年3月21日より2020年3月20日までの毎日の出資金残高に対して日割り計算しています。
- 注4. 剰余金処分のうち出資配当金は出資金に振り替えさせていただきます。
- 注5. 店舗改装・修繕積立金は、店舗再生のための改装・修繕の費用を積み立てます。

注 記 事 項

(1)重要な会計方針にかかる事項に関する注記

①資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

関係団体出資金および子会社等株式……………移動平均法による原価法

b. 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品（宅配・店舗）……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

商品（物流センター）……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

②固定資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物……………7～60年

機械装置……………5～17年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、ソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

c. リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

d. 長期前払費用

定額法

③引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、債権を3つに分け、それぞれ以下の基準により計上しています。

一般債権……………過去の貸倒実績率

貸倒懸念債権および破産更生債権等……………個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

b. 賞与引当金

職員等に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

c. ポイント引当金

組合員に付与したポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

d. 退職給付引当金

退職給付に関する注記に記載しています。

e. 解体撤去引当金

有形固定資産の解体撤去等に係る費用の将来の支出に備えて、当事業年度末における見込額を計上しています。

④その他決算関係書類の作成のための基本となる重要事項

a. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

b. 決算関係書類の作成基準

「消費生活協同組合法施行規則（令和2年3月24日厚生労働省令第33号）」に準拠して作成をしています。

(2)表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度から適用し、「繰延税金資産」は「その他固定資産」の区分に表示し、「繰延税金負債」は「固定負債」の区分に表示する方法に変更しています。

(3)貸借対照表に関する注記

①担保に供している資産および担保に係る債務

a. 担保に供している資産

長期預金	2,000,000千円
------	-------------

b. 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	77,776千円
長期借入金	447,228千円

②保証債務等

子法人等の金融機関からの当座貸越に関して保証を行っています。

株式会社コープデリバリー	150,000千円	当座借越限度額
株式会社コープ水産	100,000千円	当座借越限度額
株式会社コープライフサービス	80,000千円	当座借越限度額

③資産にかかる減損損失累計額

有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額4,557,993千円が含まれています。

④子法人等および関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	55,034千円
短期金銭債務	256,467千円

(4) 損益計算書に関する注記

①子法人等および関連法人等との取引高

貸貸収入等	397,065千円
事業経費等	1,884,186千円
事業取引以外の取引高	56,218千円

②減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	件数	金額（千円）
店 舗 等	土地・建物・構築物・機械装置・器具備品	68	660,773

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングをしています。土地の時価が著しく下落した事業所または事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

資産の種類別の減損損失の内訳は以下のとおりです。

資 産 の 種 類	事業所数	金額（千円）
土 地	2	9,023
建 物	22	167,697
構 築 物	3	1,052
機 械 装 置	19	61,792
器 具 備 品	68	421,206

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しています。

③法人税等

法人税等は、法人住民税です。

④教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰り越した教育事業等繰越金 3,500千円が含まれています。

(5)退職給付に関する注記

①採用している退職給付制度の概要

当生協では、職員の退職に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および企業型選択制確定拠出制度を採用しています。

非積立型には、慰労金制度のみである定時職員と福祉専任職員、執行役員の一部を含んでいます。

確定給付企業年金制度（積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金と年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。確定給付企業年金制度（積立型制度）は、疑似キャッシュバランス型制度およびポイント制退職金制度を採用しています。また、職員の退職に対して割増退職金を支払うことがあります。

②確定給付制度

a. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

原則法採用の期首における退職給付債務	17,901,754千円
ア. 勤務費用	560,915千円
イ. 利息費用	71,607千円
ウ. 数理計算上の差異の当期発生額	△13,486千円
エ. 退職給付の支払額	△1,097,260千円
期末における退職給付債務	<u>17,423,529千円</u>

b. 簡便法を利用した制度の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	86,368千円
ア. 退職給付費用	18,600千円
イ. 退職給付の支払額	△11,831千円
期末における退職給付債務	<u>93,138千円</u>

c. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	19,821,629千円
ア. 期待運用収益	396,432千円
イ. 数理計算上の差異の当期発生額	△463,543千円
ウ. 事業主からの拠出額	470,189千円
エ. 退職給付の支払額	△1,097,260千円
期末における年金資産	<u>19,127,447千円</u>

d. 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,423,529千円
年金資産	△19,127,447千円
差引	△1,703,918千円
非積立型制度の退職給付債務	93,138千円
未認識数理計算上の差異	△949,656千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△2,560,435千円</u>
退職給付引当金	93,138千円
前払年金費用	2,653,574千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△2,560,435千円</u>

e. 退職給付に関連する損益

勤務費用	579,516千円
利息費用	71,607千円
期待運用収益	△396,432千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	129,619千円
出向先法人負担額	△22,447千円
受入出向者組合負担額	76千円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>361,938千円</u>

f. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

国内債券	6.67 %	生保一般勘定	14.50 %
国内株式	2.00 %	オルタナティブ	30.75 %
外国債券	39.86 %		
外国株式	6.22 %		<u>100.0 %</u>

g. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予測される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

h. 数理計算上の計算基礎に関する事項

ア. 割引率…………… 0.4%

イ. 長期期待運用収益率…………… 2.0%

ウ. 退職給付見込額の期間配分方法……………退職給付見込額を全勤務期間で除した額を、各期の発生額とする方法を採用しています。

エ. 数理計算上の差異の処理年数……………各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

③確定拠出制度

当生協の（企業型選択制）確定拠出制度の要拠出額は、78,605千円です。

(6) 税効果会計に関する注記

① 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

a. 繰延税金資産	
減損損失	2,165,163千円
減価償却超過額	355,313千円
資産除去債務	215,034千円
リース支払利息超過分	180,902千円
事業連合受贈益	155,427千円
賞与引当金	128,490千円
ポイント引当金	97,918千円
瀬谷工場閉鎖関連損失	68,257千円
貸倒引当金	68,239千円
共済会剰余金	33,946千円
定時職員退職慰労金	25,948千円
法定福利費賞与分	19,836千円
その他	24,194千円
評価性引当金	△3,193,788千円
繰延税金資産合計	<u>344,882千円</u>
b. 繰延税金負債	
前払年金費用	739,285千円
有形固定資産（資産除去債務）	134,843千円
その他	4,992千円
繰延税金負債合計	<u>879,121千円</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>△534,238千円</u>

② 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.86%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%
受取配当金の益金不算入	△1.74%
住民税均等割等	16.46%
評価性引当額等の増減額	△17.41%
その他	0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.01%</u>

(7) リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リースにより使用する固定資産に関する注記

未経過リース料	
1年以内	2,129,727千円
1年超	<u>6,663,518千円</u>
合計	<u>9,578,069千円</u>

(8) 金融商品の時価等の開示に関する注記

① 金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当生協は、資金運用にあたっては、元本回収の安全性および流動性の確保と適正な収益性の確保を基本原則とし、一時的な余裕資金は短期的な預金で運用しており、中長期の余裕資金については安全性の高い国債・地方債等の金融資産で運用しています。資金調達については、組合員からの出資金および銀行借入により行っています。また、消費生活協同組合法施行規則第198条に基づき投機取引は行っていません。

b. 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されています。預入先金融機関の選定にあたっては格付機関の一定の格付け基準を充たすことを条件に、預入先を分散し運用管理を行っています。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、当生協の供給未収金管理規程に従い、期日管理および残高管理を行っています。

同様に、未収金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、取引先の信用状況を十分に検証し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

賃貸借物件に係る差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、差入先の信用状況を十分に検証するとともに、所轄部署が差入先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っています。

有価証券および長期保有有価証券については、市場価格変動リスクに晒されています。当生協では、価格変動リスクの低い債券（地方債等）のほか、格付機関が提供する格付けにより保有する債券を選定し運用を行っています。

事業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが、2ヶ月以内の支払期限です。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。

② 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
a. 現金預金	23,672,714	23,672,714	—
b. 供給未収金	7,980,873	7,980,873	—
c. 未収金	1,354,552	1,354,552	—
d. 有価証券および長期保有有価証券	4,405,741	4,362,037	△43,704
e. 差入保証金	700,189	691,812	△8,377
f. 長期預金	3,526,940	3,436,088	△90,851
資産合計	41,641,012	41,498,078	△142,933
g. 買掛金	22,630,332	22,630,332	—
h. 未払金	5,264,940	5,264,940	—
i. 長期リース債務	3,722,480	4,278,836	556,355
負債合計	31,617,753	32,174,109	556,355

注1. 金融商品の時価算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

a. 現金預金、b. 供給未収金並びにc. 未収金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

d. 有価証券および長期保有有価証券

これらの債券は取引金融機関から提示された価格によっています。

e. 差入保証金

時価については一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを無リスク利子率（国債利回り）で割り引いた現在価値により算定しています。

f. 長期預金

長期預金の時価については、取引金融機関から提示された時価評価額によっています。

負債

g. 買掛金、h. 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

i. 長期リース債務

時価については一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを無リスク利率（国債利回り）等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
関係団体出資金	2,575,277
差入保証金	2,806,760

関係団体出資金は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。したがって前掲の表には含まれていません。

差入保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前掲の表に含めていません。

注3. 有価証券および長期保有有価証券の債券における種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりです。なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地 方 債	300,235	305,870	5,634
	そ の 他	901,588	906,712	5,123
	小 計	1,201,823	1,212,582	10,758
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	そ の 他	3,203,918	3,149,455	△54,463
	小 計	3,203,918	3,149,455	△54,463
合 計		4,405,741	4,362,037	△43,704

注4. 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現 金 預 金	23,672,714	—	—	—
供 給 未 収 金	7,980,873	—	—	—
未 収 金	1,354,552	—	—	—
有価証券および長期保有有価証券	300,958	609,708	2,764,369	730,705
差 入 保 証 金	15,064	120,709	191,940	372,474
長 期 預 金	—	—	526,940	3,000,000
合 計	33,324,163	730,418	3,483,249	4,103,180

注5. 長期リース債務の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長 期 リ ー ス 債 務	—	1,736,567	1,910,567	75,346

(9) 賃貸等不動産に関する注記

当生協では、神奈川県・静岡県内において賃貸用施設(土地・建物等)を所有しています。また、店舗の一部をテナント業者に、土地の一部を商業施設運営会社に賃貸しています。なお、当生協は、この商業施設に出店しています。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	3,463,956	△115,910	3,348,046	3,531,858

注1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

注2. 当期末の時価は主として固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものです。

また、賃貸等不動産の損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	347,902	73,843	274,059

注. 賃貸費用は賃貸等不動産に係わる減価償却費、修繕費、保険料、租税公課です。

(10) 資産除去債務に関する注記

① 資産除去債務の概況

店舗や宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。

② 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は賃貸借終了までの年数とし、割引率は0.00%~2.27%を使用して算定しています。

③ 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	762,229 千円
時の経過による調整額	9,608 千円
見積りの変更による増加額	— 千円
資産除去債務の履行による減少額	— 千円
期末残高	771,837 千円

(4) 決算関係書類の附属明細書

①組合員資本明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
出 資 金	33,516,359	1,816,356	2,034,345	33,298,370
法 定 準 備 金	9,660,000	7,000	—	9,667,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	694,043	387,520	39,839	1,041,723
合 計	43,870,403	2,210,876	2,074,185	44,007,094

②借入金の明細

a. 長期借入金等の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
三 菱 U F J 銀 行	525,004	—	77,776	447,228
三 井 住 友 銀 行	350,000	—	70,000	280,000
み ず ほ 銀 行	35,000	—	20,000	15,000
合 計	910,004	—	167,776	742,228

b. 短期借入金等の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	期末残高	当期増減額
1年内返済予定の長期借入金			
三 菱 U F J 銀 行	77,776	77,776	—
三 井 住 友 銀 行	70,000	70,000	—
み ず ほ 銀 行	20,000	20,000	—
合 計	167,776	167,776	—

注. 当事業年度の借入金利率は0.16%～0.35%です。

③有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	5,242,540	188,280	7,446	486,050 (167,698)	4,937,323	11,989,161	16,926,485
	構築物	216,818	14,193	—	28,356 (1,052)	202,655	1,870,379	2,073,035
	機械装置	308,192	93,140	12,026	126,244 (61,792)	263,060	3,190,674	3,453,735
	器具備品	472,352	766,248	340	730,998 (421,206)	507,262	3,067,302	3,574,564
	リース資産	4,376,374	379,864	11,038	742,823 —	4,002,377	8,815,857	12,818,234
	土地	19,163,436	—	154,661 (9,023)		19,008,775		
	建設仮勘定	29,791	723,542	748,989		4,345		
	計	29,809,505	2,165,270	934,503 (9,023)	2,114,473 (651,750)	28,925,798	28,933,376	38,846,055
無形 固定 資産	電話施設利用権	605	—	—	43	562		
	水道施設利用権	2,595	—	—	380	2,214		
	商標権	165	—	—	45	119		
	無形リース資産	22,304	—	—	19,178	3,126		
	ソフトウェア	1,391,526	484,441	—	441,114	1,434,853		
	ソフトウェア仮勘定	—	318,076	231,568	—	86,508		
	計	1,417,197	802,517	231,568	460,761	1,527,385		

注1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

- 建物 井田三舞店の改装工事によるものが 72,397千円、ホームズ荏田のエレベーター改修工事によるものが 18,340千円、竹山店、西鎌倉店、新沢田店のLED工事によるものが 10,400千円、8,800千円、11,400千円あります。
- 構築物 井田三舞店の改装工事によるものが 13,433千円あります。
- 機械装置 井田三舞店の改装工事によるものが 54,391千円あります。都留配送所、浜松南センター、相模原センター、海老名センターの冷設設備更新によるものが 6,389千円、5,871千円、2,999千円、3,049千円あります。
- 器具備品 井田三舞店の改装工事によるものが 22,380千円、POS機器更新によるものが 575,786千円あります。
- リース資産 おうちCO-OPシステムのリプレースによるものが 364,391千円あります。
- ソフトウェア 消費税増税対応のシステム改修によるものが 237,512千円あります。販売管理等のシステム改修によるものが68,557千円、その他基幹システムの改修によるものが56,910千円あります。

注2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

- 建設仮勘定 POS機器更新によるものが 724,149千円あります。
- 土地 駐車場の用地売却によるものが 145,637千円あります。

注3. 当期減少額及び当期償却額の内、()内は内書きで減損損失額を表示しています。

注4. 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めています。

④関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出 資 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
関係団体出資金				
日本コープ共済生活協同組合連合会	1,910,000	—	—	1,910,000
日本生活協同組合連合会	607,570	—	—	607,570
協同組合静岡流通センター	24,520	—	—	24,520
中央労働金庫	20,060	—	—	20,060
賀川記念全国生協教育基金協会	9,410	—	—	9,410
横浜信用金庫	1,000	—	—	1,000
神奈川県生活協同組合連合会	700	—	—	700
その他	2,117	—	100	2,017
小 計	2,575,377	—	100	2,575,277
子会社等株式				
株式会社コープライフサービス	99,550	—	—	99,550
株式会社コープ水産	33,940	7,500	—	41,440
株式会社コープデリバリー	41,200	—	—	41,200
株式会社グリーンピア	21,700	—	—	21,700
小 計	196,390	7,500	—	203,890
合 計	2,771,767	7,500	100	2,779,167

⑤引当金の明細

(単位：千円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸倒引当金	285,600	106,966	54,966	337,600
賞与引当金	490,100	461,200	490,100	461,200
ポイント引当金	357,331	351,465	357,331	351,465
退職給付引当金	86,368	15,795	9,026	93,138
解体撤去引当金	575,000	—	330,000	245,000
合 計	1,794,400	935,428	1,241,424	1,488,403

注1. ポイント引当金の当期減少額は、洗替えによる減少です。

注2. 解体撤去引当金の当期減少額は、瀬谷工場解体費の支払いによる減少です。

⑥事業経費の明細

(単位：千円)

1 人 件 費		
役 員 報 酬	83,944	経営責任に対する常勤および非常勤役員の報酬
職 員 給 与	6,670,963	職員の給与・賞与および諸手当
定 時 職 員 給 与	6,811,741	パート職員の給料・賞与および諸手当
退 職 給 付 費 用	437,342	職員・パート職員の退職給付費用の当期発生額 (注)
福 利 厚 生 費	2,010,839	法定福利費、作業服、健康診断、慶弔等にかかる費用
賞 与 引 当 金 繰 入 額	461,200	将来の賞与支給見込額のうち当期の負担額
派 遣 人 件 費	9,605	派遣労働契約に基づいて支払う派遣委託料
人 件 費 合 計	16,485,638	
2 物 件 費		
教 育 文 化 費	109,509	組合員活動費・機関誌m i o の製作費用等
広 報 費	4,070,959	供給促進のためのポイント費用、店舗チラシ、お買物めも等
消 耗 品 費	1,333,015	20万円未満の器具備品、伝票、事務用品、ドライアイス等
車 両 運 搬 費	218,736	委託運搬費、自動車保険料、燃料費、通行料等
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	81,966	債権の貸倒損失に備えるための引当金当期繰入額
修 繕 費	301,185	有形固定資産の維持、修理のための費用
施 設 管 理 費	1,202,493	設備・機器の維持管理、清掃費、防虫等
減 価 償 却 費	1,897,784	固定資産の当期償却費
地 代 家 賃	2,383,280	土地または建物の賃借料、駐車場使用料等
リ ー ス 料	438,540	電算機器、ホスレジスター、車両等のリース料
水 道 光 熱 費	1,279,622	電気、水道、ガス料金等
保 険 料	44,170	火災保険料その他各種保険料
委 託 料	23,237,309	業務委託費および警備・資料運搬費等
研 修 採 用 費	96,488	職員、パート職員の採用、研修、教育にかかる費用
調 査 研 究 費	62,804	商品検査、調査・資料にかかる費用
会 議 費	43,543	総代会および機関運営会議、職員会議にかかる費用
諸 会 費	83,609	日本生協連および県生協連等の会費
渉 外 費	6,683	業務上必要な渉外に要する費用
租 税 公 課	295,478	法人税、住民税および事業税を除く各種税金
通 信 交 通 費	354,632	電話料、郵便料、業務出張費、旅費交通費
雑 費	14,381	上記以外の経費
物 件 費 合 計	37,556,196	
事業経費合計	54,041,834	

注. 職員と定時（パート）職員の退職給付費用内訳は、下記のとおりです。

退職給付費用 462,915千円から出向先法人の負担分 22,447千円を減算、受入出向者の負担分76千円を加算した合計金額は、440,543千円となります。そのうえで福祉事業にかかる費用3,200千円を事業費用へ振替えています。

なお、上記の退職給付費用には（企業型選択制）確定拠出制度の78,605千円が含まれています。

また、退職給付費用のうち職員早期割増退職金は特別損失として計上しています。

⑦事業の種類ごとの損益明細

a. 事業別損益計算書

(単位：千円)

項 目	供 給 ・ 利 用 事 業	福 祉 事 業	合 計
供 給 事 業			
供 給 高	169,868,168	—	169,868,168
供 給 原 価	119,716,391	—	119,716,391
供 給 剰 余 金	50,151,776	—	50,151,776
福 祉 事 業			
福 祉 事 業 収 入	—	679,841	679,841
福 祉 事 業 費 用	—	677,685	677,685
福 祉 剰 余 金	—	2,156	2,156
そ の 他 事 業 収 入			
教 育 文 化 事 業 収 入	362	—	362
宅 配 手 数 料 収 入	1,379,903	—	1,379,903
不 動 産 賃 貸 収 入	413,044	—	413,044
共 済 受 託 収 入	1,673,786	—	1,673,786
そ の 他 受 取 手 数 料	1,061,735	—	1,061,735
事 業 総 剰 余 金	54,680,609	2,156	54,682,766
事 業 経 費			
人 件 費	16,423,511	62,126	16,485,638
物 件 費	37,548,593	7,602	37,556,196
本 部 管 理 費	△8,680	8,680	—
事 業 剰 余 金 (△ 損 失 金)	717,184	△ 76,252	640,932
事 業 外 収 益			
受 取 利 息	46,552	—	46,552
受 取 配 当 金	56,170	—	56,170
賃 貸 収 入	391,939	—	391,939
み な し 自 由 脱 退 出 資 金 戻 入 益	153,980	—	153,980
雑 収 入	452,868	262	453,131
事 業 外 費 用			
支 払 利 息	251,261	—	251,261
賃 貸 費 用	218,059	—	218,059
雑 損 失	59,511	2,482	61,994
経 常 剰 余 金 (△ 損 失 金)	1,289,863	△ 78,472	1,211,391
特 別 利 益			
土 地 売 却 益	68,076	—	68,076
営 業 補 償 金 収 入	25,909	—	25,909
そ の 他 の 特 別 利 益	7,038	—	7,038
特 別 損 失			
固 定 資 産 除 却 損	30,853	—	30,853
減 損 損 失	660,773	—	660,773
特 別 退 職 金	75,708	—	75,708
店 舗 閉 鎖 損 失	13,989	—	13,989
そ の 他 の 特 別 損 失	7,371	—	7,371
税 引 前 当 期 剰 余 金 (△ 損 失 金)	602,191	△ 78,472	523,718
法 人 税 等	86,197	—	86,197
法 人 税 等 調 整 額	50,001	—	50,001
当 期 剰 余 金 (△ 損 失 金)	465,992	△ 78,472	387,520

b. 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供 給 ・ 利 用 事 業	福 祉 事 業	合 計
1 人 件 費			
役 員 報 酬	83,944	—	83,944
職 員 給 与	6,623,071	47,892	6,670,963
定 時 職 員 給 与	6,811,741	—	6,811,741
退 職 給 付 費 用	434,683	2,659	437,342
福 利 厚 生 費	2,002,032	8,806	2,010,839
賞 与 引 当 金 繰 入 額	458,431	2,768	461,200
派 遣 人 件 費	9,605	—	9,605
人 件 費 合 計	16,423,511	62,126	16,485,638
2 物 件 費			
教 育 文 化 費	109,509	—	109,509
広 報 費	4,070,959	—	4,070,959
消 耗 品 費	1,332,929	85	1,333,015
車 両 運 搬 費	218,718	18	218,736
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	81,966	—	81,966
修 繕 費	301,185	—	301,185
施 設 管 理 費	1,202,491	2	1,202,493
減 価 償 却 費	1,897,781	3	1,897,784
地 代 家 賃	2,379,452	3,827	2,383,280
リ ー ス 料	438,258	282	438,540
水 道 光 熱 費	1,279,622	—	1,279,622
保 険 料	44,167	2	44,170
委 託 料	23,234,941	2,367	23,237,309
研 修 採 用 費	96,460	27	96,488
調 査 研 究 費	62,783	21	62,804
会 議 費	43,543	—	43,543
諸 会 費	83,559	50	83,609
渉 外 費	6,679	3	6,683
租 税 公 課	295,250	228	295,478
通 信 交 通 費	353,954	678	354,632
雑 費	14,378	3	14,381
物 件 費 合 計	37,548,593	7,602	37,556,196
3 本 部 管 理 費			
本 部 管 理 費	△8,680	8,680	—
本 部 管 理 費 合 計	△8,680	8,680	—
事 業 経 費 合 計	53,963,425	78,409	54,041,834

c. 福祉事業事業別活動計算書

(単位：千円)

科目	事業	介護保険事業				介護保険事業以外の事業		合計	
		居宅介護支援	訪問介護	通所介護	福祉用具貸与販売事業	小計	障がい者自立支援		独自事業その他
I	福祉事業収入	149,243	257,466	63,753	30,798	501,261	156,968	21,611	679,841
	1 介護報酬収入	135,657	219,633	52,075	25,910	433,276	—	—	433,276
	2 自立支援費収入	—	—	—	—	—	155,036	—	155,036
	3 利用者負担収入	358	34,124	7,627	4,102	46,213	1,931	—	48,145
	4 福祉供給高	—	—	—	489	489	—	20,176	20,665
	5 その他事業収入	13,227	3,708	4,050	296	21,282	—	1,435	22,717
II	福祉事業費用	148,515	237,011	86,353	39,485	511,366	145,497	20,821	677,685
	1 人件費	132,708	195,511	42,189	13,147	383,556	119,010	5,231	507,798
	2 物件費	15,807	41,499	44,164	26,065	127,537	26,486	5,999	160,023
	3 福祉供給原価	—	—	—	271	271	—	9,590	9,862
	福祉剰余金(△損失金)	728	20,455	△22,600	△8,687	△10,104	11,470	790	2,156
III	事業経費	20,892	24,603	8,439	5,575	59,511	15,068	3,829	78,409
	1 人件費	16,844	18,612	7,084	4,267	46,808	11,505	3,812	62,126
	2 物件費	1,715	2,839	669	605	5,830	1,754	17	7,602
	(福祉事業剰余金(△損失金))	△17,831	△996	△30,354	△13,560	△62,743	△1,789	△3,039	△67,572
	3 本部管理費	2,332	3,151	685	702	6,871	1,808	—	8,680
	事業剰余金(△損失金)	△20,164	△4,148	△31,040	△14,262	△69,615	△3,597	△3,039	△76,252
IV	事業外収益	40	31	13	8	92	24	145	262
	雑収入	40	31	13	8	92	24	145	262
V	事業外費用	2,208	24	236	—	2,469	13	—	2,482
	雑損失	2,208	24	236	—	2,469	13	—	2,482
	経常剰余金(△損失金)	△22,332	△4,141	△31,263	△14,254	△71,991	△3,586	△2,894	△78,472
VI	特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
	固定資産除却損	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—	—	—
	税引前当期剰余金(△損失金)	△22,332	△4,141	△31,263	△14,254	△71,991	△3,586	△2,894	△78,472
	法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
	当期剰余金(△損失金)	△22,332	△4,141	△31,263	△14,254	△71,991	△3,586	△2,894	△78,472

⑧その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

a. 主要な資産の内容

ア. 現金預金の明細

(単位:千円)

科 目	内 訳	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増 減 額
現 金 預 金	現 金	632,562	660,635	28,072
	当 座 預 金	719,808	717,952	△1,856
	普 通 預 金	12,273,482	19,215,126	6,941,644
	定 期 預 金	3,079,000	3,079,000	—
合 計		16,704,853	23,672,714	6,967,860

イ. 供給未収金の明細

・内訳

(単位:千円)

内 訳	金 額
宅 配 供 給 商 品 代	5,685,384
共 同 利 用 生 協 商 品 代	533,820
カ タ ロ グ 供 給 商 品 代	606,517
店 舗 供 給 商 品 代	1,155,151
合 計	7,980,873

・回収状況

(単位:千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高	回 収 率
5,904,139	145,416,170	143,339,436	7,980,873	94.7%

(注) 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

ウ. 未収金の明細

(単位:千円)

内 訳	金 額
仕 入 割 戻	748,400
共 済 手 数 料	316,353
介 護 保 険 事 業 収 入 (国 保 連 他)	102,099
関 連 会 社 等	84,619
独 自 福 祉 事 業 収 入	22,163
そ の 他	80,916
合 計	1,354,552

エ. 有価証券の明細

(単位:千円)

科 目	内 訳	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増 減 額
有 価 証 券	地 方 債	100,000	99,996	△3
	金 融 債	200,000	200,962	962
	小 計	300,000	300,958	958
長 期 保 有 有 価 証 券	地 方 債	300,275	200,238	△100,036
	金 融 債	3,711,330	3,904,544	193,213
	小 計	4,011,605	4,104,783	93,177
合 計		4,311,605	4,405,741	94,136

オ. 商品および貯蔵品の明細

(単位:千円)

科 目	内 訳	金 額
商 品	生 鮮 食 品	367,771
	日 配 食 品	376,661
	菓 子 ・ 食 品	858,222
	雑 貨 品	367,048
	衣 料 品	6,642
	そ の 他 の 商 品	12,152
合 計		1,988,499
貯 蔵 品	ユ ニ フ ォ ー ム 等	9,660
	電 子 注 文 書 等 予 備 機	3,115
	収 入 印 紙 ・ 切 手 ・ 大 型 ご み 用 証 紙 等	2,741
	伝 票 等 ・ 店 舗 床 P タ イ ル	1,169
	職 員 証 ・ 新 幹 線 チ ケ ッ ト 等	365
	そ の 他 備 品 等	61
合 計		17,113

カ. 貸付金の明細

(単位:千円)

科 目	貸 付 先	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増 減 額
短 期 貸 付 金	日 本 埠 頭 倉 庫 株 式 会 社	4,500	4,500	—
	桜 づ つ み 店 オ ー ナ ー	1,250	3,516	2,266
	職 員 貸 付 金	3,921	3,165	△755
	小 計	9,671	11,182	1,510
長 期 貸 付 金	日 本 埠 頭 倉 庫 株 式 会 社	8,625	4,125	△4,500
	桜 づ つ み 店 オ ー ナ ー	208	14,652	14,444
	小 計	8,833	18,777	9,944
合 計		18,504	29,959	11,455

キ. 差入保証金の明細

(単位:千円)

内 訳	金 額
店 舗	2,788,189
宅 配 セ ン タ ー	470,720
本 部 等	221,195
ケ ア サ ポ ー ト セ ン タ ー	21,734
寮 施 設	3,209
エ リ ア 事 務 所	1,900
合 計	3,506,949

ク. その他資産の明細

(単位:千円)

科 目	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増 減 額
立 替 金	46,143	105,868	59,725
前 払 費 用	62,577	86,385	23,808
長 期 預 金	4,034,950	3,526,940	△508,010
長 期 前 払 費 用	134,939	114,728	△20,210
保 険 積 立 金	9,685	12,967	3,281

b. 主要な負債の内容

ア. 買掛金の明細

(単位:千円)

相 手 先	金 額
日 本 生 活 協 同 組 合 連 合 会	6,811,261
三 菱 食 品 株 式 会 社	2,308,710
国 分 グ ル ー プ 本 社 株 式 会 社	1,099,262
加 藤 産 業 株 式 会 社	684,054
J A 全 農 ミ ー ト フ ー ズ 株 式 会 社	651,903
そ の 他	11,075,140
合 計	22,630,332

イ. 未払金の明細

(単位:千円)

内 訳	金 額
物 流 関 連 に 係 る 費 用	2,020,029
委 託 配 送 費 等	735,589
関 連 会 社 等 に 係 る 費 用	244,982
社 会 保 険 料 等	220,975
公 共 料 金	114,571
情 報 シ ス テ ム 関 連 費 用	82,271
事 業 所 閉 鎖 等 に 係 る 費 用	10,599
そ の 他 の 経 費	1,835,920
合 計	5,264,940

ウ. 未払法人税等の明細

(単位:千円)

内 訳	金 額
住 民 税	88,248
合 計	88,248

エ. 未払費用の明細

(単位:千円)

内 訳	金 額
給 料 手 当	1,057,062
賞 与 の 引 当 に 伴 う 法 定 福 利 費	71,200
借 入 金 利 息	186
合 計	1,128,448

オ. その他負債の明細

(単位:千円)

科 目	期 首 残 高	期 末 残 高	当 期 増 減 額
未 払 消 費 税 等	154,944	—	△154,944
前 受 金	25,512	124,070	98,558
預 り 金	1,102,513	799,309	△303,204
仮 受 金	22,968	32,232	9,263
長 期 未 払 金	4,884	—	△4,884
預 り 保 証 金	440,123	401,578	△38,545

c. キャッシュ・フロー計算書

【間接法】

(単位:千円)

I. 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期剰余金		523,718
減価償却費		1,924,352
減損損失		660,773
解体撤去引当金の減少額		△330,000
ポイント引当金の減少額		△5,865
貸倒引当金の増加額		52,000
賞与引当金の減少額		△28,900
退職給付引当金の増加額		6,769
受取利息及び受取配当金		△102,723
支払利息		251,261
土地売却益		△68,076
固定資産除却損		30,853
固定資産圧縮損		7,038
供給債権の増加額		△2,076,734
たな卸資産の減少額		167,400
前払年金費用の増加額		△104,480
その他事業債権の増加額		△45,273
仕入債務の増加額		7,822,829
未払消費税等の減少額		△154,944
未払金の増加額		1,109,845
未払費用の減少額		△88,160
その他事業債務の減少額		△389,097
その他の増加額		17,618
小計		9,180,205
利息及び配当金の受取額		112,104
利息の支払額		△251,305
法人税等の支払額		△197,891
事業活動によるキャッシュ・フロー		8,843,113
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△403,516
有価証券の償還による収入		300,000
定期預金の預け入れによる支出		△3,382,000
定期預金の解約による収入		3,882,000
有形固定資産の取得による支出		△946,376
有形固定資産の売却による収入		213,714
無形固定資産の取得による支出		△540,741
保険積立金の積立による支出		△3,281
差入保証金預け入れによる支出		△61,130
差入保証金の回収による収入		273,212
貸付けによる支出		△33,441
貸付金の回収による収入		21,986
子会社等株式の投資による支出		△7,500
その他の		100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△686,974
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△167,776
組合員出資金の増資による収入		1,816,356
組合員出資金の減資による支出		△2,034,345
リース債務の返済による支出		△769,673
出資配当金の支払額		△32,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,188,278
IV. 現金および現金同等物の増加額		6,967,860
V. 現金および現金同等物の期首残高		13,663,853
VI. 現金および現金同等物の期末残高		20,631,714

注1. 現金および現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金	16,704,853	23,672,714
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,041,000	△3,041,000
現金および現金同等物	13,663,853	20,631,714

監 査 報 告 書

私たち監事は、2019年3月21日から2020年3月20日までの2019年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 監事会は、監査の方針及び職務の分担等を定め、各監事から監査の実施及び結果について報告を受けるほか、理事等及び監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監事は、監事会の定めた監事監査基準に準拠して、他の監事と意思疎通及び情報交換を図るほか、監査方針及び監査計画等に従い、理事及び内部監査室等その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法により監査を実施しました。
 - ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
子会社等については、子会社等の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて事業の報告を受けました。
 - ② 理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他組合業務の適正を確保するために必要な体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づいて整備されている体制（内部統制システム）の構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - ③ 会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る決算関係書類（貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討しました。また監査法人の監査の方法及び結果の相当性を判断し、参考にしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告書及び決算関係書類（貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案）並びにそれらの附属明細書について検討しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告書の記載内容及び理事の職務の執行について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書の監査結果


決算関係書類（剰余金処分案を除く）及びその附属明細書は、組合の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。


(3) 剰余金処分案の監査結果

剰余金処分案は法令及び定款に適合し、かつ組合財産の状況その他の事情に照らして指摘すべき事項は認められません。


2020年4月27日

生活協同組合ユーコープ

常勤監事 片山 陽一 

員外監事 岡村 勝義 

員外監事 小滝 芳之 

員外監事 藤野 暹 

監 事 遠藤 さとみ 

監 事 木内 みき 

独立監査人の監査報告書


2020年4月27日

生活協同組合ユーコープ
理事会 御中

有限責任 あずさ監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅野俊治 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小泉 淳 

<決算関係書類等監査>

当監査法人は、組合の求めに応じて、生活協同組合ユーコープの2019年3月21日から2020年3月20日までの剰余金処分案を除く決算関係書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

決算関係書類等に対する理事者の責任

理事者の責任は、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して決算関係書類（剰余金処分案を除く。以下同じ。）及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない決算関係書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から決算関係書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に決算関係書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、決算関係書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による決算関係書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。決算関係書類等監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、決算関係書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての決算関係書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の決算関係書類及びその附属明細書が、消費生活協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該決算関係書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<剰余金処分案に対する意見>

当監査法人は、組合の求めに応じて、生活協同組合ユーコープの2019年3月21日から2020年3月20日までの剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

剰余金処分案に対する理事者の責任

理事者の責任は、法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、剰余金処分案が法定及び定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令及び定款に適合しているものと認める。

利害関係

生活協同組合ユーコープと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

第3号議案

2020年度予算について

なお、議案の主旨に反しない範囲での字句等の修正は、理事会にご一任ください。

1. 2020年度損益予算の概要

- (1) 供給高 1,620億円 (2019年度比 98.0%)
 (2) 経常剰余金 1.7億円 (2019年度差 △10.4億円)
 (3) 事業別予算

(単位:百万円)	供給高			経常剰余金		
	2019実績	2020予算	前年比	2019実績	2020予算	前年差
おうちCO-OP	112,191	110,848	98.8%	4,753	4,179	△573
Maici(マイシイ)	2,069	2,063	99.7%	113	93	△20
宅配物流	-	-	-	△34	0	34
宅配事業計	114,260	112,912	98.8%	4,831	4,272	△559
店舗	51,056	49,109	96.2%	△4,570	△4,521	49
店舗物流	-	-	-	△112	0	112
店舗事業計	51,056	49,109	96.2%	△4,682	△4,521	161
福祉事業	-	-	-	△77	△86	△9
本部	-	-	-	1,139	505	△634
ユーコープ計 注)	165,316	162,020	98.0%	1,211	170	△1,041

注)供給高に共同利用生協(うらがCO-OP、全日本海員生協、富士フィルム生協)への商品出荷分は含まれていません。

2. 資金運用・調達に関する計画

資金運用は店舗改装投資と情報システム投資の合計で、13.0億円の投資を計画します。
 資金調達は減価償却費で行います。

(単位:百万円)

資金運用計画		資金調達計画	
店舗改装	317	減価償却費	1,297
神大寺店建築協力金	626		
情報システム(ソフトウェア)	354		
	1,297		1,297

2020年度 損益予算(勘定科目別)

(金額単位:千円)

勘定科目	2019年度実績	2020年度予算	伸び率	摘要
供給高	165,316,074	162,020,268	△2.0%	おうちCO-OP△1.2%、夕食宅配マイシイ配食サービス△0.3%、店舗事業△3.8%の伸び率で計画します。
供給剰余金	50,151,776	49,271,683	△1.8%	供給剰余率を30.4%で計画します。前年度実績(30.3%)と同水準です。
福祉事業剰余金	2,156	155	△92.8%	ケアメイト採用推進など福祉サービスの提供体制充実にに向けた費用増加により減額で計画します。
その他事業収入	4,528,833	4,740,036	4.7%	主におうちCO-OPの宅配手数料、店舗のテナント収入、共済受託収入です。
事業総剰余金	54,682,766	54,011,873	△1.2%	供給剰余金、福祉事業剰余金、その他事業収入の合計です。
役員報酬	83,944	78,639	△6.3%	役員報酬規則に基づき、役員報酬の総額(限度額)の範囲内で予算として計上します。
職員給与	6,670,963	6,675,173	0.1%	職員配置人数・役割等級別賃金に基づき計画します。
定時職員給与	6,811,741	6,778,721	△0.5%	パート職員の基本時給・L職員の基本給および稼働時間に基づき計画します。
退職給付費用	437,342	490,653	12.2%	職員・パート職員の退職金にかかる費用を計画します。
福利厚生費	2,010,839	2,117,613	5.3%	職員・パート職員の法定福利費、健康診断、慶弔などにかかる費用を計画します。
賞与引当金繰入額	461,200	485,156	5.2%	職員・パート職員に対し、夏季賞与支給予定額のうち当期の期間に対応する金額を計画します。
派遣人件費	9,605	8,933	△7.0%	主に共済部の派遣スタッフの費用を計画します。
人件費	16,485,638	16,634,888	0.9%	人件費合計です。
教育文化費	109,509	135,456	23.7%	組合員参加推進のための費用および機関誌mioなどにかかる費用を計画します。
広報費	4,070,959	4,691,522	15.2%	ポイント費用、宅配のお買物めも、店舗のチラシなどの費用を計画します。
消耗品費	1,333,015	1,375,538	3.2%	主に宅配センターのドライアイスおよび注文書、店舗の業務用消耗品、店舗改装に関する備品などの費用を計画します。
車両運搬費	218,736	220,464	0.8%	主に宅配センターおよび物流センターの車両の燃料費・通行料などの費用を計画します。
貸倒引当金繰入額	81,966	23,624	△71.2%	おうちCO-OPの供給未収金の回収不能に備えるための費用です。
修繕費	301,185	362,196	20.3%	主に店舗の設備を維持するための修繕にかかる費用を計画します。
施設管理費	1,202,493	1,219,156	1.4%	宅配センター・店舗設備および情報システムの維持・管理にかかる費用を計画します。
減価償却費	1,897,784	1,814,835	△4.4%	有形固定資産(建物・機械装置など)および無形固定資産(情報システムのソフトウェア)の当期償却費を基準に基づき計画します。
地代家賃	2,383,280	2,421,942	1.6%	土地建物賃借料、駐車場使用料などの賃貸借契約に基づき計画します。
リース料	438,540	474,128	8.1%	電算機器、宅配センターの車両などのリース契約に基づき計画します。
水道光熱費	1,279,622	1,309,478	2.3%	主に宅配センター・店舗の電気、水道、ガス料金などの費用を計画します。
保険料	44,170	45,711	3.5%	火災や地震、盗難などの保険にかかる費用を基準に基づき計画します。
委託料	23,237,309	22,916,960	△1.4%	主に物流センター作業委託、宅配センター配送委託、店舗のコープ水産への業務委託にかかる費用を計画します。
研修採用費	96,488	103,115	6.9%	職員・パート職員の採用、研修、教育にかかる費用です。
調査研究費	62,804	89,241	42.1%	商品検査、事業に関する調査・資料にかかる費用を計画します。
会議費	43,543	63,417	45.6%	総代会、機関運営会議、センター長会・店長会などにかかる費用を計画します。
諸会費	83,609	87,001	4.1%	日本生協連、各県連、各関係団体などに支払う会費を計画します。
渉外費	6,683	8,225	23.1%	オーナー様や友誼団体に対する渉外など、業務上必要な渉外に要する費用を計画します。
租税公課	295,478	277,343	△6.1%	固定資産取得税、固定資産税、事業所税、償却資産税などの諸税を計画します。
通信交通費	354,632	379,436	7.0%	情報システムに関する通信費、電話料、郵便料、業務出張費などにかかる費用を計画します。
雑費	14,381	14,979	4.2%	寄付金や上記以外の科目の費用として計画します。
物件費	37,556,196	38,033,766	1.3%	物件費合計です。
事業経費合計	54,041,834	54,668,655	1.2%	人件費・物件費の合計です。
事業剰余金(△は損失金)	640,932	△656,781	△202.5%	事業総剰余金から事業経費合計を差し引いた金額です。
事業外収益	1,101,774	1,266,639	15.0%	資金運用による収益、転貸物件の収入などを計画します。
事業外費用	531,315	439,465	△17.3%	借入金の支払利息、リース資産の支払利息、転貸物件の費用を計画します。
経常剰余金	1,211,391	170,393	△85.9%	事業剰余金に事業外収益を加算し、事業外費用を減算した金額です。

注)供給高に共同利用生協(うらがCO-OP、全日本海員生協、富士フィルム生協)への商品出荷分は含まれていません。

第4号議案

役員報酬の件

なお、議案の主旨に反しない範囲での字句等の修正は、理事会にご一任ください。

役員報酬は、定款第 28 条に記載の通り、理事の報酬と監事の報酬を区分して報酬総額（限度額）を総代会の議決をもって定めることとされています。役員報酬規則に基づき、役員報酬の総額（限度額）を以下のとおりとします。尚、この範囲内における各役員の報酬額、支払い方法などについては、理事に関しては理事長に、監事に関しては監事の協議にそれぞれ一任願います。

報酬総額（限度額）について

- | | |
|----------|------------------|
| 1. 理事の報酬 | 総額（限度額） 7,950 万円 |
| 2. 監事の報酬 | 総額（限度額） 1,850 万円 |

提案の補足

1. 2020 年度の各役員の定数は、理事 21 名、監事 6 名です。
2. 次年度以降、変更がない場合は、この年間報酬総額（限度額）を上限とします。変更が必要な場合はあらためて提案するものとします。

第5号議案

定款変更の件

なお、議案の主旨に反しない範囲での字句等の修正は、理事会にご一任ください。

生活協同組合ユーコープの定款について、以下の通り変更します。

1. 第82条第6項

2021年3月21日から、組合員証にポイントカード機能を付帯した新しい組合員証（新組合員証）を、新規加入組合員にお渡しします。それにより、現行の組合員証（ポイント機能が付帯されていない紙のカード）と出資金預り証の交付を中止するため、定款の改定を行います。

2. 附則1

施行期日については総代会議決日を記載します。

新定款条文（案）	現行定款条文
<p>（利用分量に応ずる割戻し）</p> <p>第82条</p> <p>6. 組合員は、第4項の公告に基づき利用分量割戻金をこの生協に請求しようとするときは、<u>あらかじめ組合員証等により、電子計算機に利用高を記録することによって行わなければならない。</u></p>	<p>（利用分量に応ずる割戻し）</p> <p>第82条</p> <p>6. 組合員は、第4項の公告に基づき利用分量割戻金をこの生協に請求しようとするときは、<u>組合員証（カード）又はOCR注文書等により、電子計算機に利用高を登録することによって行うものとする。</u></p>
<p>附則</p> <p>（施行期日）</p> <p>1. （略）</p> <p><u>（2020年 6月 5日 一部改定）</u></p>	<p>附則</p> <p>（施行期日）</p> <p>1. （略）</p> <p><u><新設></u></p>

第6号議案

規約変更の件

なお、議案の主旨に反しない範囲での字句等の修正は、理事会にご一任ください。

1. 出資金規約の変更

定款の変更に伴い、関連する記載を変更いたします。

新規約条文（案）	現行規約条文
<p>（<u>組合員証</u>の交付と諸届け）</p> <p>第3条</p> <p>組合員となった者には、<u>組合員証</u>を交付する。組合員は、組合員の資格が無くなったとき、又は氏名、住所の変更をしたときは、その旨の届け出をする。</p>	<p>（<u>組合員証「カード」</u>の交付と諸届け）</p> <p>第3条</p> <p>組合員となった者には、<u>組合員証（カード）と出資金預り証</u>を交付する。組合員は、組合員の資格が無くなったとき、又は氏名、住所の変更をしたときは、その旨の届け出をする。</p>
<p>（増口または減口の事務手続）</p> <p>第8条</p> <p>組合員が増口または減口をするときは、<u>本人確認の上</u>事務手続を行う。なお、減口の際は印鑑を必要とする。</p>	<p>（増口または減口の事務手続）</p> <p>第8条</p> <p>組合員が増口または減口をするときは、<u>出資金預り証、組合員証（カード）</u>をそえて事務手続を行う。なお、減口の際は印鑑を必要とする。</p>
<p>（紛失の届け出）</p> <p>第9条</p> <p>組合員が<u>組合員証</u>を紛失したときは、速やかに店舗や宅配センターに届け出をする。</p>	<p>（紛失の届け出）</p> <p>第9条</p> <p>組合員が<u>出資金預り証、組合員証（カード）</u>を紛失したときは、速やかに店舗や宅配センターに届け出をする。</p>
<p>（出資額に応ずる割戻の<u>登録</u>）</p> <p>第12条</p> <p>出資額に応ずる割戻しは、総代会決定後1ヶ月以内に個人別出資台帳に登録する。</p>	<p>（出資額に応ずる割戻の<u>記載</u>）</p> <p>第12条</p> <p>出資額に応ずる割戻しは、総代会決定後1ヶ月以内に個人別出資台帳に登録する。<u>その後の増減資のとき、組合員の出資金預り証に記載する。</u></p>

2. 利用高割戻規約の変更

定款の変更に伴い、関連する記載を変更いたします。

新規約条文（案）	現行規約条文
<p>（期中利用高割戻）</p> <p>第3条</p> <p>期中利用高割戻の請求は、<u>この生協が管理する電子計算機</u>に登録することによって請求とみなす。期中利用高割戻の対象等は規則に定める。</p>	<p>（期中利用高割戻）</p> <p>第3条</p> <p>期中利用高割戻の請求は、<u>組合員証（カード）又はOCR注文書等により電子計算機</u>に登録することによって請求とみなす。期中利用高割戻の対象等は規則に定める。</p>

3. 総代会運営規約の改定

日本生協連の総代会運営規約例、総代会に関連する諸規則に準じて変更いたします。

新規約条文（案）	現行規約条文
<p>（議長）</p> <p>第6条</p> <p><u>総代会は、すべての議事に先立って、出席した総代の中から議長を選任する。</u></p> <p><u>2. 理事会はあらかじめ参加総代の中から議長を推薦し、議場にはかる。</u></p> <p><u>3. 議長は3名以内とし、議長団を構成するものとする。</u></p> <p><u>4. 議長は総代会の議事を整理し、秩序を保持する。</u></p>	<p>（議長）</p> <p>第6条</p> <p><u>[追加]</u></p> <p><u>司会者は出席した総代の中から議長の選任を議場にはかる。</u></p> <p><u>2. 議長は3名以内とし、議長団を構成するものとする。</u></p> <p><u>3. 議長は総代会の議事を整理し、秩序を保持する。</u></p>
<p>（発言）</p> <p>第15条</p> <p>1. （略）</p> <p><u>2. 総代会の運営上必要があるときは、議長は総代の発言時間を制限することができる。</u></p> <p>3. ～5. （略）</p>	<p>（発言）</p> <p>第15条</p> <p>1. （略）</p> <p><u>2. 議長はあらかじめ総代会の議決があった場合を除き、発言時間を制限する事ができる。</u></p> <p>3. ～5. （略）</p>
<p>（退場命令）</p> <p>第17条</p> <p>1. （略）</p> <p>（1）（2） （略）</p> <p><u>（3） 審議に支障を生ずる恐れのある物の持込み、示威行動その他不穏当な言動により総代会の審議を妨害し、再三にわたる議長の注意、制止にも従わない者</u></p>	<p>（退場命令）</p> <p>第17条</p> <p>1. （略）</p> <p>（1）（2） （略）</p> <p><u>[追加]</u></p>
<p>（修正動議）</p> <p>第19条</p> <p>1. ～3. （略）</p> <p><u>4. 修正動議を採決する場合には、書面による議決権のうち、原案に対して賛成のものは修正動議に対して反対とみなし、原案に対して反対のものは棄権とみなす。</u></p>	<p>（修正動議）</p> <p>第19条</p> <p>1. ～3. （略）</p> <p><u>4. 修正動議を採決する場合には、書面による議決権はすべて棄権とみなす。</u></p>
<p>（採決の手続）</p> <p>第24条</p> <p>1. （略）</p> <p>2. 採決は、修正動議、原案の順に、かつ、修正動議が複数ある場合には、その趣旨が</p>	<p>（採決の手続）</p> <p>第24条</p> <p>1. （略）</p> <p>2. 採決は、修正動議、原案の順に、かつ、修正動議が複数ある場合には、その趣旨が</p>

<p>最も原案と異なるものから順に行うものとする。<u>ただし、原案と修正動議を一括して審議した場合は、議長の判断により原案から採決することを妨げない。</u></p> <p>3. (略)</p>	<p>最も原案と異なるものから順に行うものとする。</p> <p>[追加]</p> <p>3. (略)</p>
<p>附則 (履歴) (略) <u>2020年 6月 5日 一部改定</u> <u><削除></u></p>	<p>附則 (履歴) (略) [追加] <u>厚生労働省による認可を条件とし、発効日は厚生労働大臣による認可日とする。</u></p>

4. 役員選任規約の改定

消費生活協同組合法（生協法）の改正に伴い、生活協同組合ユーコープの規約の改定を行います。

新規約条文（案）	現行規約条文
<p>(候補者になることができない者)</p> <p>第2条 生協法の規定により役員となることができない者のほか、以下の者は役員の候補者になることができない。</p> <p>(1) 未成年者</p> <p><削除></p> <p><u>(2) 破産者で復権をしていない者</u></p>	<p>(候補者になることができない者)</p> <p>第2条 生協法の規定により役員となることができない者のほか、以下の者は役員の候補者になることができない。</p> <p>(1) 未成年者</p> <p><u>(2) 被補助人、被保佐人または成年被後見人</u></p> <p><u>(3) 破産者で復権をしていない者</u></p>
<p>附則 (履歴) (略) <u>2020年 6月 5日 一部改定</u> <u><削除></u></p>	<p>附則 (履歴) (略) [追加] <u>厚生労働省による認可を条件とし、発効日は厚生労働省による認可日（2013年1月11日）とする。</u></p>